

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第122期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 三重交通株式会社

【英訳名】 Mie Kotsu Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 奥田卓廣

【本店の所在の場所】 津市中央1番1号

【電話番号】 (059)229 5511

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務室長 中野達郎

【最寄りの連絡場所】 津市中央1番1号

【電話番号】 (059)229 5511

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務室長 中野達郎

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	105,297,107	104,619,792	107,617,788	102,013,027	102,186,943
経常利益 (千円)	2,132,270	3,121,703	3,896,441	3,920,153	4,104,304
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	873,128	295,318	689,823	171,037	1,116,350
純資産額 (千円)	16,418,449	14,088,418	17,005,362	17,159,498	17,319,892
総資産額 (千円)	182,622,743	181,352,810	175,405,925	171,043,771	174,716,246
1株当たり純資産額 (円)	225.75	195.51	236.40	238.40	240.44
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	12.00	3.90	9.54	2.31	15.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		3.73	9.24		
自己資本比率 (%)	9.0	7.8	9.7	10.0	9.9
自己資本利益率 (%)		1.9	4.4	1.0	
株価収益率 (倍)		53.8	27.8	108.2	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,972,132	1,929,873	10,876,043	7,176,122	3,436,627
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	456,460	3,237,566	1,619,348	1,315,999	3,309,428
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,887,846	2,686,449	10,211,942	5,741,851	106,178
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	8,615,910	10,035,786	9,080,539	9,198,811	9,219,832
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	3,865 (1,078)	3,751 (1,222)	3,621 (1,434)	3,591 (1,482)	3,406 (1,577)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第118期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しているが、当期純損失が計上されているため記載していない。第121期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。第122期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載していない。

3 第118期、第122期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載していない。

4 第119期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

5 第122期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (千円)	20,400,863	19,356,812	18,588,073	19,655,899	21,163,291
経常利益 (千円)	889,241	775,156	839,592	1,121,735	1,005,290
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	217,648	218,547	219,021	220,256	4,301,030
資本金 (千円)	4,017,015	4,017,015	4,017,015	4,017,015	4,017,015
発行済株式総数 (株)	72,783,183	72,783,183	72,783,183	72,783,183	72,783,183
純資産額 (千円)	17,618,126	15,422,902	17,802,942	16,933,000	14,763,842
総資産額 (千円)	57,138,476	54,263,285	58,983,768	60,768,735	64,734,057
1株当たり純資産額 (円)	242.08	211.97	244.89	232.97	203.16
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	3.00	
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(1.50)	(1.50)	(1.50)	(1.50)	()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	2.99	3.00	3.01	3.03	59.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	2.88	2.90	2.96		
自己資本比率 (%)	30.8	28.4	30.2	27.9	22.8
自己資本利益率 (%)	1.5	1.3	1.3	1.3	
株価収益率 (倍)	108.7	70.0	88.0	82.5	
配当性向 (%)	100.3	100.0	99.7	99.0	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,406 (122)	1,293 (164)	1,226 (241)	1,180 (342)	1,129 (404)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第122期の1株当たり配当額については、配当を行わないため記載していない。

3 第121期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。第122期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載していない。

4 第122期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載していない。

5 第122期の配当性向については、配当を行わないため記載していない。

6 第119期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

7 第122期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。

2 【沿革】

年月日	沿革
昭和6年2月26日	資本金10万円をもって伊勢電鉄自動車株式会社を設立。
3月25日	伊勢電気鉄道株式会社より自動車運輸業を譲り受け、自動車一般運輸業を開始。
5月18日	本社を宇治山田市(現・伊勢市)より四日市市へ移転。
昭和11年12月31日	社名を参急山田自動車株式会社に改称。
昭和14年2月6日	本社を宇治山田市へ移転。
8月1日	社名を神都交通株式会社に改称。
	東邦電力株式会社より電気軌道、電気鉄道及び電気鉄道事業を譲り受け、神都乗合自動車を吸収合併。
昭和19年2月11日	北勢電気鉄道、三重鉄道、三重乗合自動車、松阪電気鉄道、志摩電気鉄道、伊賀自動車を合併。
	社名を三重交通株式会社に改称、本社を津市に移転。
昭和22年4月26日	本社を一志郡久居町(現・久居市)に移転。
昭和25年1月4日	当社株式を名古屋証券取引所市場第一部へ上場。
昭和28年12月15日	株式会社三交観光社を設立(昭和62年4月1日三交旅行株式会社に改称。現・連結子会社)
昭和30年7月1日	株式会社三重会館を設立(昭和39年5月11日三交不動産株式会社を合併、三交不動産株式会社に改称。現・連結子会社)
昭和31年2月1日	大洋観光バス株式会社を合併。
6月28日	本社を所在地(津市)に移転。
昭和32年5月27日	御在所ロープウェイ株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和33年6月14日	錦観光自動車株式会社の営業を譲り受け。
昭和37年12月25日	京都支社の営業(一般貸切旅客自動車運送事業)を京都近鉄観光バス株式会社に譲渡。
昭和38年6月1日	株式会社関ドライブインを設立(昭和46年2月1日三交興業株式会社に改称。現・連結子会社)
昭和38年10月15日	近畿日本鉄道株式会社より伊勢線(一般乗合旅客自動車運送事業)を譲り受け。
昭和39年2月1日	地方鉄道業を三重電気鉄道株式会社(昭和40年4月1日近畿日本鉄道株式会社に合併)に譲渡。
昭和40年2月1日	株式会社三交ショッピングセンターを設立(昭和52年3月1日株式会社三交ショップ、株式会社三交ストアを合併、株式会社三交百貨店に改称。現・連結子会社)
昭和50年2月1日	三交ホーム株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和61年2月21日	株式会社三交クリエイティブ・ライフを設立(現・連結子会社)
平成2年1月26日	桑名グリーンヒル開発株式会社を設立(平成3年7月8日株式会社アंकに改称。現・連結子会社)
平成11年2月10日	鳥羽シーサイドホテル株式会社を設立(平成11年4月1日三交興業株式会社よりホテル事業部門を営業譲受。現・連結子会社)
平成13年4月1日	三交産業株式会社を合併。
	現在三重県を中心に愛知県、和歌山県等を事業範囲に一般乗合旅客自動車運送事業、また、三重県、愛知県及び和歌山県において、一般貸切旅客自動車運送事業を営むほか、貨物自動車運送事業、自動車整備事業、自動車管理業及び開発事業等を営む。

3 【事業の内容】

当グループは、当社、子会社27社、関連会社8社及びその他の関係会社である1社で構成され、運輸業、流通業、不動産業、レジャー・サービス業、建設業を主な事業の内容としている。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

<運輸業> (12社)

バス事業	当社、三重急行自動車(株) 1、三交伊勢志摩交通(株) 1、三交南紀交通(株) 1、(株)三交タクシー南部 1、八風バス(株) 1
タクシー業	(株)三交タクシー中部 1、(株)三交タクシー南部 1、(株)三交タクシー北部 1、(有)マルコタクシー 1、三雲タクシー(有) 1
自動車整備事業	当社、三交自動車サービス(株) 1
鉄道業	近畿日本鉄道(株)(その他の関係会社)

当社及び三交自動車サービス(株)は、当グループ会社の車両修理等を行っている。

<流通業> (5社)

商品小売業	(株)三交クリエイティブ・ライフ 1、(株)三交百貨店 1、三重交通商事(株) 2、三重いすゞ自動車(株) 3、三交液化ガス(株) 3
-------	---

三重交通商事(株)は、当グループ会社に対し、燃料油脂の販売を行っている。

三重いすゞ自動車(株)は、当グループ会社に対し、車両及び車両部品を販売している。

<不動産業> (7社)

不動産取引・賃貸業・その他	当社、三交不動産(株) 1、(株)アंक 1、(株)三交コミュニティ 1、(株)三交不動産鑑定所 1、三交ニューサービス(株) 1、(株)上野産業会館 3
---------------	---

当社と三交不動産(株)は、施設の賃貸借、不動産の売買及び共同団地開発を行っている。

当社及び三交不動産(株)は、当グループ会社に対し、施設の賃貸を行っている。

<レジャー・サービス業> (13社)

旅行業	三交旅行(株) 1、三交トライパル(株) 1
ドライブイン業	三交興業(株) 1
旅館業	鳥羽シーサイドホテル(株) 1
観光索道業	御在所ロープウェイ(株) 1
ゴルフ場	(株)三重カンツリークラブ 1、(株)松阪カントリークラブ 2
その他	三交興産(株) 1、三交ソフトサービス(株) 1、新勝浦観光開発(株) 1、三重県観光開発(株) 2、三重ハイウェイサービス(株) 3

三交旅行(株)は、バス事業、ドライブイン業、旅館業の会社に対し、旅客及び顧客の斡旋を行っている。

<建設業> (2社)

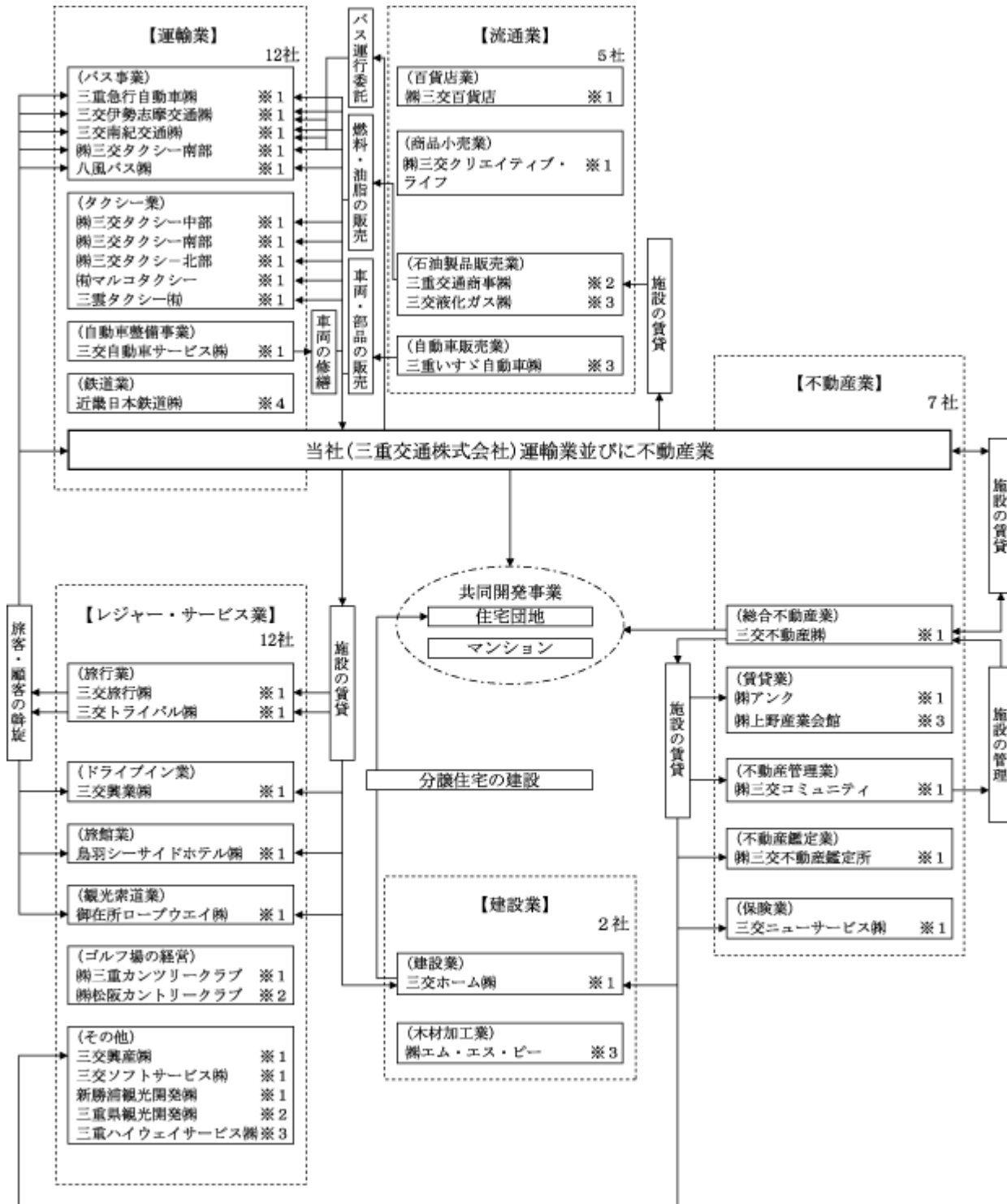
建設業	三交ホーム(株) 1、(株)エム・エス・ピー 3
-----	--------------------------

三交ホーム(株)は、当社及び三交不動産(株)の販売する分譲住宅等の建設及び当グループ会社の施設の建設修理等を行っている。

(注) 1 1連結子会社、 2 持分法適用関連会社、 3 関連会社

2 運輸業及び不動産業の会社数には、当社が重複して含まれ、また、運輸業にその他の関係会社である近畿日本鉄道(株)が含まれている。

事業系統図は次のとおりである。



(注) 1 連結子会社 2 持分法適用関連会社 3 関連会社 4 その他の関係会社

関係会社の事業内容

区分	会社名	事業内容
連結子会社 27社	三交不動産(株)	不動産の売買・仲介及び賃貸
	(株)三交クリエイティブ・ライフ	生活用品等の販売
	御在所ロープウェイ(株)	観光索道業
	三交ホーム(株)	住宅等の設計施工管理
	(株)三重カンツリークラブ	ゴルフ場の経営
	三交興業(株)	ドライブインの経営
	三交旅行(株)	旅行業
	(株)三交百貨店	小売百貨店業
	(株)アंक	賃貸業・コンサルタント業
	鳥羽シーサイドホテル(株)	旅館の経営
	三重急行自動車(株)	道路旅客運送業(バス)
	(株)三交コミュニティ	不動産管理業
	三交伊勢志摩交通(株)	道路旅客運送業(バス)
	三交南紀交通(株)	道路旅客運送業(バス)
	三交トライパル(株)	旅行業
	(株)三交タクシー中部	道路旅客運送業(タクシー)
	三交興産(株)	自動車教習所の経営
	三交ソフトサービス(株)	ボウリング場の運営
	(株)三交タクシー南部	道路旅客運送業(タクシー、バス)
	八風バス(株)	道路旅客運送業(バス)
	三交自動車サービス(株)	車体の製作修理
	(株)三交タクシー北部	道路旅客運送業(タクシー)
	三交ニューサービス(株)	保険業
新勝浦観光開発(株)	未開業	
(株)三交不動産鑑定所	不動産の鑑定	
(有)マルコタクシー	道路旅客運送業(タクシー)	
三雲タクシー(有)	〃	
関連会社 8社	(株)松阪カントリークラブ	ゴルフ場の経営
	三重県観光開発(株)	有料道路及びドライブインの経営
	三重いすゞ自動車(株)	自動車の販売
	三重交通商事(株)	石油商品等の販売
	三重ハイウェイサービス(株)	有料道路の料金収受及び売店の経営
	(株)エム・エス・ピー	木材、建材の加工及び販売
	(株)上野産業会館	施設の賃貸・管理
	三交液化ガス(株)	石油製品等の販売
その他の関係会社	近畿日本鉄道(株)	鉄道業

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容		
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任 (人)	資金援助 (千円)	営業上の取引 及び設備の賃貸借
(連結子会社) 三交不動産(株) 1	三重県 津市	1,541,000	不動産業	78.29 (0.94)		4	なし	不動産の売買及び土地建物 販売の一部を当社と共同で 行っている。
(株)三交クリエイティブ・ ライフ 1	名古屋市 中村区	480,000	流通業	60.00 (32.00)		2	なし	なし
御在所ローブウエイ(株)	三重県 三重郡 菟野町	150,000	レジャー・ サービス業	100.00		3	なし	なし
三交ホーム(株)	三重県 津市	150,000	建設業	100.00 (100.00)		1	なし	当社及び三交不動産(株)より 土地建物を賃借している。
(株)三重カンツリークラブ	三重県 三重郡 菟野町	98,000	レジャー・ サービス業	100.00		5	当社より貸付金 200,000	なし
三交興業(株)	三重県 亀山市	97,200	レジャー・ サービス業	100.00		2	なし	当社より土地建物を賃借し ている。
三交旅行(株)	三重県 津市	90,000	レジャー・ サービス業	100.00		3	なし	当社は旅客の斡旋を受けて いる。 また、当社より土地建物を 賃借している。
(株)三交百貨店	三重県 松阪市	90,000	流通業	100.00		3	当社より貸付金 1,040,000	なし
(株)アंक	三重県 桑名市	80,000	不動産業	100.00 (100.00)		1	なし	三交不動産(株)より土地建物 を賃借している。
鳥羽シーサイドホテル(株)	三重県 鳥羽市	80,000	レジャー・ サービス業	100.00		3	なし	当社より土地建物を賃借し ている。
三重急行自動車(株)	三重県 松阪市	50,000	運輸業	100.00		3	なし	当社及び三交自動車サービ ス(株)より車両の整備を受け ている。
(株)三交コミュニティ	三重県 津市	50,000	不動産業	100.00 (100.00)		1	なし	なし
三交伊勢志摩交通(株)	三重県 伊勢市	50,000	運輸業	100.00		2	なし	当社より乗合路線の運行を 受託している。
三交南紀交通(株)	三重県 熊野市	50,000	運輸業	100.00		2	三交伊勢志摩交 通(株)より貸付金 50,000	当社より乗合路線の運行を 受託している。
三交トライバル(株)	名古屋市 中村区	50,000	レジャー・ サービス業	100.00		3	三交ニューサー ビス(株)より貸付 金 75,000	当社は旅客の斡旋を受けて いる。
(株)三交タクシー中部	三重県 津市	45,000	運輸業	99.99 (0.01)		1	なし	当社より土地建物を賃借し ている。
三交興産(株)	三重県 四日市市	45,000	レジャー・ サービス業	100.00 (100.00)		2	なし	なし
三交ソフトサービス(株)	三重県 津市	45,000	レジャー・ サービス業	100.00		3	当社より貸付金 20,000	当社よりボウリング場の運 営を受託している。
(株)三交タクシー南部	三重県 伊勢市	30,000	運輸業	82.17 (9.50)		1	なし	当社より車両の整備を受け ている。
八風バス(株)	三重県 桑名市	24,000	運輸業	92.77		3	なし	当社より車両の整備を受け ている。
三交自動車サービス(株)	三重県 津市	22,000	運輸業	100.00		3	なし	当グループ会社は車両の整 備を受けている。
(株)三交タクシー北部 3	三重県 四日市市	20,000	運輸業	50.00 [50.00]		2	なし	なし
三交ニューサービス(株)	三重県 津市	20,000	不動産業	100.00 (100.00)			(株)アंकより貸 付金 100,000 (株)三交コミュニ ティより貸付金 35,000	三交不動産(株)より建物賃 借している。

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容		
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任 (人)	資金援助 (千円)	営業上の取引 及び設備の賃貸借
新勝浦観光開発(株)	和歌山県 東牟婁郡 那智勝浦 町	10,000	レジャー・ サービス業	100.00		3	当社より貸付金 254,280	なし
(株)三交不動産鑑定所	名古屋市 中村区	10,000	不動産業	100.00 (90.00)		1	なし	三交不動産(株)より建物を賃 借している。
(有)マルコタクシー	三重県 多気郡 多気町	8,000	運輸業	100.00 (100.00)		1	なし	なし
三雲タクシー(有)	三重県 松阪市	3,000	運輸業	100.00 (100.00)		1	(株)三交タクシー 中部より貸付金 132,200	なし
(持分法適用関連会社) (株)松阪カントリークラブ	三重県 松阪市	1,250,000	レジャー・ サービス業	34.40 (23.20)		3	なし	なし
三重県観光開発(株)	三重県 津市	400,000	レジャー・ サービス業	36.88		1	なし	なし
三重交通商事(株)	三重県 津市	99,000	流通業	39.30		1	なし	当社は燃料油脂等を購入し ている。
(その他の関係会社) 近畿日本鉄道(株)	2 大阪市 天王寺区	92,741,378	運輸業		48.64 (1.07)		なし	当社へ施設を賃借してい る。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()は、間接所有割合で内数、[]は緊密な者又は同意している者等の所有割合で外数である。
3 1：特定子会社に該当する。
4 2：有価証券報告書を提出している。
5 3：持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
6 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報」は次のとおりである。

会社名	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
三交不動産(株)	37,288,957	1,514,125	258,319	91,463,422	8,594,699
(株)三交クリエイティブ・ ライフ	12,560,541	420,415	49,993	3,802,654	1,060,655

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	1,866(711)
流通業	288(334)
不動産業	394(229)
レジャー・サービス業	612(280)
建設業	182(11)
全社(共通)	64(12)
合計	3,406(1,577)

- (注) 1 従業員は就業人員である。臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載している。
2 提出会社の管理部門に所属する従業員は、特定のセグメントに区分できないため、全社(共通)として記載している。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,129(404)	40.5	15.9	4,638,276

- (注) 1 従業員は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員である。
2 臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載している。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社(提出会社)の労働組合は三重交通労働組合と称し、日本私鉄労働組合連合会に加盟している。また、グループ各社(一部の会社を除く。)においても労働組合が結成されており、当社及びグループ各社の労働組合が集結し、全三交労働組合協議会を形成している。

なお、労使関係は安定している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善や個人消費の増加が続くなど、景気は緩やかな回復傾向で推移した。

このような事業環境のもと、当社グループは営業力・商品力強化に注力し、とりわけ、「2005年日本国際博覧会(愛・地球博)」を積極的に活用した営業活動を実施し増収を図るとともに、諸経費の節減ならびに事業の効率化にも積極的に取り組んだ結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなった。

まず、運輸業等役務収益においては、運輸業で貸切バス部門が「愛・地球博」により増収となったが、乗合バス部門においては、中部国際空港の開港に伴う空港線の開設等による新規需要があったものの定期バス乗車人員の減少により減収となった。また、タクシー部門においても、競争激化により減収となった。レジャー・サービス業では、旅行部門、索道部門においては天候にも恵まれ増収となったものの、ホテル部門においては伊勢志摩地域への観光客の入り込みが「愛・地球博」の反動もあって鈍り、苦戦した。また、ドライブイン部門については、事業効率化のため前年に一店舗閉鎖しており、大きく減収となった。この結果、各業種を合わせた運輸業等役務収益は31,479百万円(前連結会計年度比531百万円、1.7%減)となった。

次に、商品売上高においては、不動産事業の分譲部門で、名古屋地区をはじめ新規マンションの販売が順調に進み増収となったが、賃貸部門は宿泊特化型ホテル「三交イン」の休業もあり減収となった。また、建設業については、ほぼ前年並みの収益を確保できたが、流通業は減収となった。この結果、各業種を合わせた商品売上高は70,707百万円(前連結会計年度比705百万円、1.0%増)となった。

一方、利益面においては、原油の高騰による燃料費の増加があったが、人件費をはじめとする諸経費の節減に努めた結果、営業利益が4,639百万円(前連結会計年度比155百万円、3.5%増)、経常利益が4,104百万円(前連結会計年度比184百万円、4.7%増)となった。しかし、固定資産の減損損失等を特別損失に計上したため、税金等調整前当期純利益は81百万円(前連結会計年度比2,107百万円、96.3%減)となり、当期純損失は1,116百万円(前連結会計年度比1,287百万円損失増)となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

運輸業

乗合バス部門では、中部国際空港線の開設やコミュニティバスの契約獲得による新規需要が喚起されたものの、一般路線の利用者減少および路線縮小によって相殺され、前年比減収となった。また、貸切バス部門では、上半期に開催された「愛・地球博」関連の輸送が日車あたりの収入が高く、大幅増収に貢献した。一方、タクシー部門では、歓楽街や病院からの需要の減退に歯止めがかからず、規制緩和以後の競争激化による減収傾向が今なお続いている。自動車整備部門では、個人客の車検は伸び悩んでいるものの、バス改装・法人社用車の整備を中心に需要を獲得し、増収につなげた。

この結果、売上高は20,318百万円(前連結会計年度比236百万円、1.2%増)となったが、原油高の影響による燃料費の高騰が営業費用を圧迫し、営業損失は580百万円(前連結会計年度比322百万円、125.4%損失増)となった。

流通業

百貨店部門では、増収対策として特別招待会や出張販売会を実施するとともに、店内改装により集客増を図ったが、婦人服等の高利益率商品の売上低迷を主要因として、依然厳しい経営状態が続いている。

また、中部国際空港開港、「愛・地球博」開催に伴い、名古屋地区において大型商業施設が相次いで開業したことから、すでに名古屋を拠点としている総合専門小売部門にとっては、集客は大変厳しいものとなった。とりわけ、栄アネックス店への入館者減少に歯止めがかからず、大幅な売上減となった。

この結果、売上高は19,295百万円（前連結会計年度比339百万円、1.7%減）となったものの、人件費等、費用削減努力により、営業利益は478百万円（前連結会計年度比55百万円、13.0%増）となった。

不動産業

分譲部門では、継続団地の販促策としての規格型一戸建て住宅の新商品開発やマンションにおける共同事業などを積極的に進めた。また、賃貸部門では、各ビル・施設とも高稼働率を維持し、業績は順調に推移してきた。ところが、下半期に入り、耐震強度不足を理由とした宿泊特化型ホテル「三交イン」の2店舗休業ならびに分譲マンションの引渡遅延などの外的要因が発生し、売上高の減少を余儀なくされた。

この結果、売上高は44,668百万円（前連結会計年度比869百万円、2.0%増）となり、営業利益は3,857百万円（前連結会計年度比184百万円、5.0%増）となった。

レジャー・サービス業

上半期に開催された「愛・地球博」へ観光市場が集中した反動から、伊勢志摩・南紀地域への観光客の入り込みが伸び悩み、ホテル部門では苦戦を強いられた。また、ゴルフ場部門は、冬季の積雪の影響で、連続休場を余儀なくされるという非常事態にも陥った。一方、索道部門では各種メディアへの積極的な働きかけによる効果的報道に加え、春季・秋季の気候条件に恵まれたことから乗車人員の増加に結びついた。

この結果、売上高は11,989百万円（前連結会計年度比790百万円、6.2%減）となったが、ドライブイン部門の一部閉鎖による効率化もあり、営業利益は743百万円（前連結会計年度比355百万円、91.5%増）となった。

建設業

住宅部門では、モデルハウスの新規・建て替え出展によるオリジナル外断熱工法商品の販売拠点の拡大、一斉現場見学会・プレカット工場見学会の実施など、積極的な受注活動に努めた。さらに、法人部門・特建部門では、大手デベロッパーや土地活用セミナー・アパート相談会の一般顧客からの大型物件の受注が増収に貢献した。また、リフォーム部門では、メーカーとの協賛による相談会の開催や大型団地での相談会を開催し、ほぼ前年並みの収益を確保している。

この結果、売上高は9,580百万円（前連結会計年度比73百万円、0.8%増）となったが、原価率上昇等により、営業利益は64百万円（前連結会計年度比89百万円、58.0%減）にとどまっている。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加等により前連結会計年度に比較して、3,739百万円収入減の3,436百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出により前連結会計年度に比較して、1,993百万円支出増の3,309百万円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加及び長期借入金の返済による支出により前連結会計年度に比較して、5,635百万円支出減の106百万円の支出となり、この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度に比較して、21百万円増の9,219百万円となった。

2 【営業の状況】

当連結会計年度における売上高(営業収益)をセグメント別に示すと下記のとおりである。

(1)運輸業

区分	売上高(営業収益)(千円)	前年同期比(%)
一般乗合旅客自動車運送事業	10,188,741	0.9
一般貸切旅客自動車運送事業	6,384,360	6.8
一般乗用旅客自動車運送事業	2,558,841	3.7
貨物自動車運送事業	159,864	13.2
自動車整備事業	1,844,286	10.0
旅客運送受託事業	1,583,268	1.5
小計	22,719,360	1.9
内部取引の消去	2,401,012	8.9
合計	20,318,348	1.2

(注) 1 旅客運送受託事業の主な内容は当社(三重交通株)における一般旅客自動車運送事業を連結子会社が受託した収益であり、内部取引で消去されている。

2 一般旅客自動車運送事業における営業成績は下記のとおりである。

区分	単位	一般乗合旅客 自動車運送 事業	前年 同期比(%)	一般貸切旅客 自動車運送 事業	前年 同期比(%)	一般乗用旅客 自動車運送 事業	前年 同期比(%)
営業日数	日	365		365		365	
期末在籍車両数	両	703	5.4	313	0.3	404	1.0
営業キロ	km	3,986.51	0.2				
実働走行キロ	千km	38,068	1.2	20,643	1.2	6,524	3.5
旅客人員	千人	42,816	2.8	2,417	15.1	2,289	5.5
旅客運送収入	千円	9,840,897	0.8	5,706,176	7.4	2,538,430	3.6
運送雑収	千円	347,844	3.2	678,184	4.1	20,411	7.7

(2)流通業

区分	売上高(営業収益)(千円)	前年同期比(%)
百貨店業	6,734,743	0.7
商品小売業	12,560,542	2.3
小計	19,295,285	1.7
内部取引の消去		
合計	19,295,285	1.7

(3)不動産業

区分	売上高(営業収益)(千円)	前年同期比(%)
分譲事業	34,381,586	1.9
仲介事業	1,258,491	21.9
賃貸事業	9,392,065	1.3
その他	1,205,920	0.5
小計	46,238,062	1.6
内部取引の消去	1,569,274	7.1
合計	44,668,788	2.0

(注) 分譲事業における営業成績は下記のとおりである。

区分	土地 (ロット)	前年 同期比 (%)	建物 (戸)	前年 同期比 (%)	売上高 (千円)	前年 同期比 (%)
戸建分譲(団地)	251	17.4	116	24.7	5,207,738	11.3
マンション分譲			1,514	22.0	28,984,130	5.7
土地売却他					189,718	58.0

(4) レジャー・サービス業

区分	売上高(営業収益)(千円)	前年同期比(%)
旅行業	1,801,492	0.8
旅館業	3,647,137	4.5
ドライブイン業	3,981,050	17.0
索道業	783,152	6.9
ゴルフ場	629,782	3.8
その他	1,173,284	2.5
小計	12,015,897	7.5
内部取引の消去	25,905	87.8
合計	11,989,992	6.2

(5) 建設業

区分	売上高(営業収益)(千円)	前年同期比(%)
一般建設	9,580,204	0.8
内部取引の消去		
合計	9,580,204	0.8

(注) 建設業における受注状況は下記のとおりである。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
一般建設	11,408,407	19.1	5,610,832	8.1

3 【対処すべき課題】

バス事業については、規制緩和による競争は一層激しさが増すことが想定される。また原油価格の高騰など、事業環境としては予断を許さない状況にあると思われる。そのような中でサービスの向上と安全運転、コスト削減に努めるとともに、法令遵守を徹底して収支改善を図っていく。また、賃貸事業・分譲事業についても今期より適用された固定資産減損会計制度や今後導入が予定されてる棚卸資産の低価法を念頭に適切な投下資本の中で積極的な事業展開を行う。

グループ事業については、運輸業、不動産業をコア事業とした持続的な成長・発展を目指し、持株会社を設立し、その体制化において不採算部門の見極めを行いながら事業再編に取り組み、各事業の機能強化を図り、高い総合力を発揮できる企業展開を目指す。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上、リスクとなる可能性がある主な事項は次のとおりである。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末において当社が判断したものである。

(1) 金利の変動

急激な金利上昇が、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 資産保有

営業活動のため、不動産、有価証券等の資産を保有しているが、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性がある。また、当該不動産に瑕疵や欠陥が見つかった場合、または環境規制の強化が進んだ場合、改善のために多額の費用が発生するなど、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 退職給付債務

年金資産の時価下落及び運用利回り、割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 軽油単価の上昇

基幹事業であるバスの運行に要する軽油単価の上昇により、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 規制緩和

運輸業における規制緩和が、新規参入業者を増加させ、競争激化により業績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 種々の訴訟リスク

当社グループの事業活動の過程で、製造物責任、環境他の事柄に関し訴訟を提起される可能性がある。

これらの他にも様々なリスクがあり、ここに記載されたリスクが当社グループの全てのリスクではない。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) ㈱東急ハンズとの営業に関する契約(フランチャイズ契約)

(株)三交クリエイティブ・ライフ(連結子会社)は、(株)東急ハンズとの間に営業に関する契約(フランチャイズ契約)を締結し、東急ハンズシステムによる物品販売店として東急ハンズ名古屋店及びアネックス店を経営している。

(2)株式移転による共同持株会社の設立に関する契約

三重交通(株)とその連結子会社である三交不動産(株)は、株式移転により両社の完全親会社となる共同持株会社を設立することについて基本的な合意に達し、平成18年4月26日開催の両社取締役会の決議を経て「共同持株会社設立に関する覚書」を締結し、平成18年6月28日及び平成18年6月29日開催の両社定時株主総会の決議を経て株式移転計画が承認された。

株式移転の概要は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりでありある。

6 【研究開発活動】

該当事項なし。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。

これらの連結財務諸表の作成にあたって、主として棚卸資産の評価、固定資産の減損及び退職給付債務など過去の実績や状況を勘案し合理的と考えられる様々な要因に基づき、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び判断を行っているが、実際の結果は見積り特有の不確実性により、これらの見積りと異なる場合がある。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、流通業、レジャー・サービス業は減収となったが、「愛・地球博」効果の運輸業をはじめ、不動産業、建設業においては増収となった結果、前連結会計年度と比較して、173百万円、0.2%の増収の102,186百万円となった。

また、原油の高騰による燃料費の増加負担はあったが、人件費をはじめとする営業費用の減少により、前連結会計年度に比較して経営利益は184百万円、4.7%増の4,104百万円となった。しかし、固定資産の減損損失等を特別損失に計上したため、法人税等調整額等を控除した後の当期純損失は1,116百万円となり前連結会計年度と比較して1,287百万円の減となった。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

流通業及びレジャー・サービス業については減収が続いており、マンション販売を中心とした不動産業の売上高の増減が営業収益を左右する。費用では、労働集約産業である運輸業の労務構成が人件費を上下させるとともに、原油価格の高騰、借入金の利率、特別損益におけるたな卸資産評価損等が事業損益に与える影響も大きい。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物期末残高は、連結グループ全体での資金の効率化を図った結果、前連結会計年度に比較して、21百万円増の9,219百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、棚卸資産の増加による支出があったものの、先行投資資金の回収や各部門における人件費等のコスト削減効果により3,436百万円の資金を得た。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、運輸業における営業所用地及び乗合車両の取得や不動産業における賃貸先への保証金返還等により3,309百万円の資金を支出した。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、投資活動で必要とした資金は、営業活動により得られた資金で補填することができたため、大幅な増減はなく、106百万円の資金を支出する結果となった。

(5)今後の見通しと経営方針について

当社グループの事業の運営に当たっては、「お客さまから信頼される安全で高品質のサービスの提供」と「コンプライアンスの遵守」を基本とし、運輸業と不動産業を中心に流通業、レジャー・サービス業、建設業など多角的事業展開を行うことで長期的に発展することを目指しているが、各業種とも規制緩和による競争激化や原油価格の動向など不安要因もあり、事業環境は、依然として厳しい状況が予想される。

このような状況下においても成長・発展を続けていくため、本年10月に子会社の三交不動産(株)と共同で持株会社「(株)三交ホールディングス」を設立し、個別企業の枠にとらわれることなく各事業の機能強化を図り、高い総合力を発揮できる企業展開を目指していく。

(注)「第2 事業の状況」に記載の金額には消費税等を含んでいない。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、顧客サービスの向上並びに事業基盤の強化を図ることを目的に総額5,583百万円の設備投資を実施した。

運輸業においては、乗合バス41両（リース車両1両含む）、貸切バス車両6両（リース車両4両含む）、タクシー車両18両、及び車両搭載機器の購入、営業所施設の改修を実施した。不動産業においては、新規賃貸施設の建設、既存賃貸施設の改修等を実施した。また流通業、レジャーサービス業及び建設業においても所期の設備投資計画に基づき事業施設の改修等を実施した。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び車両	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
桑名営業所 (三重県桑名市)	運輸業	事業所設備	205,988	541,595	616,149 (25,088)	10,358	1,374,091	208
四日市営業所 (三重県四日市市)	"	"	281,718	570,037	748,365 (23,939)	8,764	1,608,886	144
中勢営業所 (三重県津市)	"	"	344,086	295,800	1,126,084 (35,237)	13,353	1,779,325	195
伊賀営業所 (三重県名張市)	"	"	292,196	257,961	1,060,621 (35,237)	11,176	1,621,956	131
南紀営業所 (三重県熊野市)	"	"	87,967	80,607	352,105 (17,570)	3,359	524,039	3
その他営業所10カ所 (名古屋北北他)	"	"	767,293	1,063,410	563,518 (94,906)	23,364	2,417,587	257
その他自動車運送事業部門 (三重県津市他)	"	"	77,950	29,183	75,830 (11,595)	6,931	189,895	52
三交四日市ビル (三重県四日市市)	不動産業	賃貸資産	162,366		362,543 (2,721)	10,790	535,699	
ヤマダ電機・ニトリ四日市店 (三重県四日市市)	"	"	849,152		120,847 (9,677)	9,020	979,020	
ヤマダ電機テックランド鈴鹿 店(三重県鈴鹿市)	"	"	892,922		33,428 (10,683)	2,570	928,922	
名阪関ドライブイン (三重県亀山市) 1	"	"	717,170		157,734 (27,307)	963	875,869	
ヤマダ電機テックランド松阪 店(三重県松阪市)	"	"	320,588		598,802 (9,902)		919,391	
鳥羽シーサイドホテル (三重県鳥羽市) 2	"	"	6,145,139		460,741 (92,209)	996	6,606,876	
その他開発事業部門 (三重県津市他)	"	"	4,846,348	5,502	3,231,119 (2,625,237)	15,869	8,098,841	
本社部門 (三重県津市他)	本社部門	その他設備	12,635	16,574	58,781 (222)	125,691	213,682	139
合計			16,003,526	2,860,672	9,566,675 (3,031,052)	243,212	28,674,086	1,129

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでいない。
 2 土地・建物のうち共有のものについては、当社持分のみを記載している。
 3 1：三交興業(株)(連結子会社)に賃貸している。
 4 2：鳥羽シーサイドホテル(株)(連結子会社)に賃貸している。
 5 現在休止中の主要な設備はない。

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び車両	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
三交不動産㈱	マイカル桑名 (三重県桑名市) 1	不動産業	賃貸施設	7,227,998		2,700,724 (26,033)	6,791	9,935,513	
"	名古屋三交ビル (名古屋市中村区)	"	"	390,895		2,264,345 (1,223)	446	2,655,686	
"	三交名古屋流通センター (名古屋市中東区)	"	"	398,999		1,927,665 (12,238)		2,326,664	
"	サンコープラザ (名古屋市中村区)	"	"	79,439		2,077,010 (14,651)	45	2,156,494	
"	三重会館 (三重県津市) 2	"	"	1,115,274		674,605 (1,168)	2,159	1,792,038	
"	三交クレールビル (名古屋市中村区)	"	"	526,154		1,083,919 (1,312)		1,610,073	
"	アネックスビル (名古屋市中区)	"	"	265,277		1,150,799 (473)	962	1,417,038	
"	名古屋三交パーキング (名古屋市中村区)	"	"	77,069		1,181,907 (1,430)	1,237	1,260,213	
"	その他賃貸資産 (三重県津市他)	"	"	2,423,981		8,073,119 (69,394)	29,508	10,526,608	
"	本社及び事業所他 (三重県津市他)	"	本社、事業 所資産他	331,212	4,352	110,880 (70)	41,637	488,081	308
三交興産㈱	四日市自動車学校 (三重県四日市市)	レジャー・ サービス業	自動車教習 所	125,232	37,433	2,466,049 (28,340)	18,587	2,647,301	39
"	名四自動車学校 (名古屋市中村区)	"	"	69,703	26,797	1,859,000 (18,778)	7,352	1,962,852	24
"	本社及び賃貸施設 (三重県四日市市他)	"	本社、賃貸 施設	326,546	633	1,452,590 (19,519)	318	1,780,087	4
㈱三交百貨店	三交百貨店松阪店他 (三重県松阪市他)	流通業	店舗等	1,146,343	1,249	1,156,704 (9,797)	155,145	2,459,441	115
三交ホーム㈱	本社及び事業所 (三重県津市他)	建設業	本社、事業 所資産他	396,902	23,378	753,351 (4,633)	18,862	1,192,493	182
㈱三重カンツ リークラブ	三重カンツリークラブ 3 (三重県菟野町)	レジャー・ サービス業	ゴルフ場 施設	488,005	17,293	508,085 (301,073)	6,917	1,020,300	62
㈱三交クリエイ ティブ・ライフ	東急ハンズ名古屋店他 (名古屋市中村区) 4	流通業	店舗施設他	516,774	9,446	56,803 (531)	45,718	628,741	173
三交興業㈱	名阪関ドライブイン他 (三重県亀山市他)	レジャー・ サービス業	店舗施設他	624,950	10,714	92,493 (3,726)	41,380	769,537	100
㈱三交タクシー 中部	本社及び事業所 (三重県津市他)	運輸業	本社、事業 所資産	164,732	43,329	407,089 (9,124)	10,496	625,646	112
三交旅行㈱	本社及び事業所 (三重県津市他)	レジャー・ サービス業	本社、事業 所資産	218,749	1,642	452,932 (3,934)	16,930	690,253	177
御在所ロープ ウェイ㈱	御在所ロープウェイ (三重県菟野町)	レジャー・ サービス業	索道施設	539,458	85,893	2,713 (119)	15,808	643,872	48
㈱三交タクシー 北部	本社及び事業所 (三重県四日市市他)	運輸業	本社、事業 所資産	163,040	46,238	508,254 (8,175)	8,817	726,349	127

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでいない。

2 1：(株)アंक(連結子会社)に賃貸している。

3 2：一部を当社(三重交通㈱)に賃貸し、当社は、本社として使用している。

4 3：上表の他、主要な賃借設備として、ゴルフ場土地(710,959㎡)を賃借している。

5 4：上表の他、主要な賃借設備として、東急ハンズ名古屋店(売場面積6,400㎡)、東急ハンズアネックス店(売場面積4,400㎡)を賃借している。

6 現在休止中の主要な設備はない。

(3) 在外子会社

在外子会社はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

自動車運送業においては、乗合バス車両購入36両等の車両設備等で899百万円を、開発事業においては新規賃貸施設の建設等で1,715百万円をそれぞれ計画するなど、全社総額で2,685の設備投資を計画している。

国内子会社

国内子会社においては事業施設の改修等で3,082百万円の設備投資計画をしているが、いずれも1物件当たりの投資額は少額であり、重要な設備の新設等に該当するものはない。

在外子会社

在外子会社はない。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

(注) 「第3 設備の状況」に記載の金額には消費税等を含んでいない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	132,000,000
計	132,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	72,783,183	72,783,183	名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	72,783,183	72,783,183		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日		72,783,183		4,017,015	850	1,426,377

(注) 平成13年4月1日、三交産業㈱を吸収合併したことによる増加。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		23	10	58			4,515	4,606	
所有株式数(単元)		31,971	213	18,536			21,638	72,358	425,183
所有株式数の割合(%)		44.18	0.29	25.62			29.90	100.00	

(注) 1 自己株式110,665株は「個人その他」の欄に110単元、「単元未満株式の状況」の欄に665株を含めて記載している。なお、自己株式の株主名簿記載上の株式数と期末日現在の実質的な所有株式数は同一である。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が25単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	24,006	32.98
近畿日本鉄道株式会社	大阪府大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	9,542	13.11
三重いすゞ自動車株式会社	三重県津市大字垂水字中境505番地	2,317	3.18
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,887	2.59
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	1,780	2.45
三重交通商事株式会社	三重県津市栄町2丁目210番地	1,733	2.38
三交液化ガス株式会社	三重県津市大字垂水字中境574番地3	1,196	1.64
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	916	1.26
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	912	1.25
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26番1号	653	0.90
計		44,943	61.75

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口) 24,000千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 6千株

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)の持株数 24,000千株については、委託者である近畿日本鉄道株式会社が議決権の指図権を留保している。

3 三重交通商事株式会社の所有する株式については、会社法第308条の規定により議決権を有しない。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 110,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 1,733,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,515,000	70,515	同上
単元未満株式	普通株式 425,183		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	72,783,183		
総株主の議決権		70,515	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株(議決権25個)含まれている。

2 単元未満株式数には、当社所有の自己株式665株並びに三重交通商事株式会社所有の相互保有株式44株が含まれている。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三重交通株式会社	津市中央1番1号	110,000		110,000	0.15
(相互保有株式) 三重交通商事株式会社	津市栄町2丁目210番地	1,733,000		1,733,000	2.38
計		1,843,000		1,843,000	2.53

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用していない。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は自動車運送事業を中心とする公共性の高い業種を営んでおり、長期にわたり安定した経営基盤の構築に努め、業績の推移、将来のための内部留保などを勘案しつつ、継続して配当を行うことを基本としているが、当期は減損会計適用等により大幅な特別損失を計上したため、無配とした。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	360	335	315	290	280
最低(円)	310	170	195	244	250

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	275	273	257	277	274	274
最低(円)	250	250	250	252	256	260

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		奥田卓廣	昭和17年10月27日生	昭和40年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 近畿日本鉄道株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 当社代表取締役社長(現職)	21
専務取締役 代表取締役		中山良徳	昭和20年12月14日生	昭和44年4月 平成11年7月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 当社入社 当社総合企画室次長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役専務(現職)	32
専務取締役 代表取締役		森口明好	昭和24年10月20日生	昭和47年4月 平成12年7月 平成12年12月 平成15年6月 平成15年6月 平成17年6月 当社入社 当社自動車事業本部副本部長 三交トライバル株式会社代表取締役 (現職) 当社取締役 当社自動車事業本部長 当社代表取締役専務(現職)	13
専務取締役 代表取締役		尾崎末次	昭和22年6月22日生	昭和46年4月 平成14年7月 平成15年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 当社入社 当社開発事業本部副本部長 当社取締役 当社開発事業本部長 新勝浦観光開発株式会社代表取締役 (現職) 三交ソフトウェア株式会社代表 取締役(現職) 当社代表取締役専務(現職)	20
常務取締役	総合企画室長	長嶋賢次	昭和25年5月30日生	昭和48年4月 平成13年7月 平成15年6月 平成15年6月 平成17年6月 当社入社 当社総合企画室次長 当社取締役 当社総合企画室長(現職) 当社常務取締役(現職)	11
常務取締役	総務室長	中野達郎	昭和26年2月6日生	昭和49年4月 平成13年7月 平成15年6月 平成15年6月 平成17年6月 当社入社 当社総務室次長 当社取締役 当社総務室長(現職) 当社常務取締役(現職)	12
取締役	開発事業 本部長	田原浄	昭和25年5月29日	昭和48年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年6月 近畿日本鉄道株式会社入社 同社営業推進局部長 当社総合企画室次長 当社取締役(現職) 当社開発事業本部長(現職)	10
取締役	自動車事業 本部長	山谷行雄	昭和25年5月21日	昭和48年4月 平成6年7月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年6月 当社入社 観光事業部長 御在所ロープウェイ株式会社専務 取締役 八風バス株式会社代表取締役 同社代表取締役社長 当社取締役(現職) 当社自動車事業本部長(現職)	10
取締役		柳生利勝	昭和17年11月8日生	昭和42年4月 平成5年7月 平成7年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年3月 当社入社 当社開発事業部長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役(現職) 三交不動産株式会社代表取締役社 長(現職) 株式会社松阪カントリークラブ代 表取締役社長(現職)	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		山 中 義 臣	昭和22年 8月20日	昭和45年 4月 平成 2年 7月 平成11年 6月 平成12年 6月 平成14年 6月 平成15年 6月 平成17年 6月	当社入社 乗合営業部長 三交旅行株式会社専務取締役 八風バス株式会社代表取締役社長 三交興業株式会社代表取締役副社長 同社代表取締役社長(現職) 当社取締役(現職)	10
監査役	常勤	金 丸 直 樹	昭和16年 8月20日生	昭和39年 3月 平成10年 6月 平成11年 6月 平成15年 6月	当社入社 当社自動車事業本部副本部長 当社取締役 当社監査役(常勤)(現職)	30
監査役		熊 澤 誠一郎	昭和12年 1月31日生	昭和35年 4月 平成13年 6月 平成13年 6月 平成15年 6月	近畿日本鉄道株式会社入社 同社専務取締役 当社監査役(現職) 株式会社中部近鉄百貨店代表取締役 役会長	16
監査役		坪 井 俊 輔	昭和16年 2月 4日生	昭和41年 4月 昭和50年 4月 平成 6年 6月	裁判官任官 弁護士開業(現職) 当社監査役(現職)	9
監査役		後 藤 碩 也	昭和21年 8月29日生	昭和44年 4月 平成12年 6月 平成16年 6月 平成16年 6月	当社入社 鳥羽シーサイドホテル株式会社取 締役社長 三交不動産株式会社監査役(常勤) (現職) 当社監査役(現職)	11
計						219

(注) 監査役熊澤誠一郎及び監査役坪井俊輔は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、コーポレート・ガバナンスを企業経営上の重要課題のひとつとして認識しており、株主総会、取締役会、監査役会等の諸機関並びにその構成員が、法令等に基づきそれぞれの役割を果たすことで、コーポレート・ガバナンスの充実に努めている。

< 共同持株会社設立 >

当社は、平成18年10月1日（予定）を期して、三交不動産株式会社と共同で持株会社「株式会社三交ホールディングス」を設立いたします。共同持株会社は、特定の事業を行わず、グループ経営に専念することにより全体の経営資源の効率的な配分と事業構造の最適化を図り、グループ全体の価値を高めることをめざします。

バス事業を担う当社と不動産事業を担う三交不動産をグループの中核会社と位置づけ、当社はバス事業を主体とし、公共交通機関として地域社会への貢献を果たしてまいります。一方、三交不動産に不動産事業を集約し、グループの成長を支える基幹事業として事業拡大を図ります。

グループの競争力強化と経営資源の効率化を図るため、多様な事業を「戦略的事業単位」にくくり直し、それぞれの事業を強力に推進してまいります。また、グループ各社の財務、法務、広報・IR活動、その他重複する管理業務を漸次集約し、企業集団としての業務の効率化を図ります。

グループの協力・連携体制を強化し、企業集団として整合性のとれた戦略展開によって各種事業の相乗効果を一層高めてまいります。また、事業再編の柔軟性を確保するためグループ会社の完全子会社化を逐次進めてまいります。

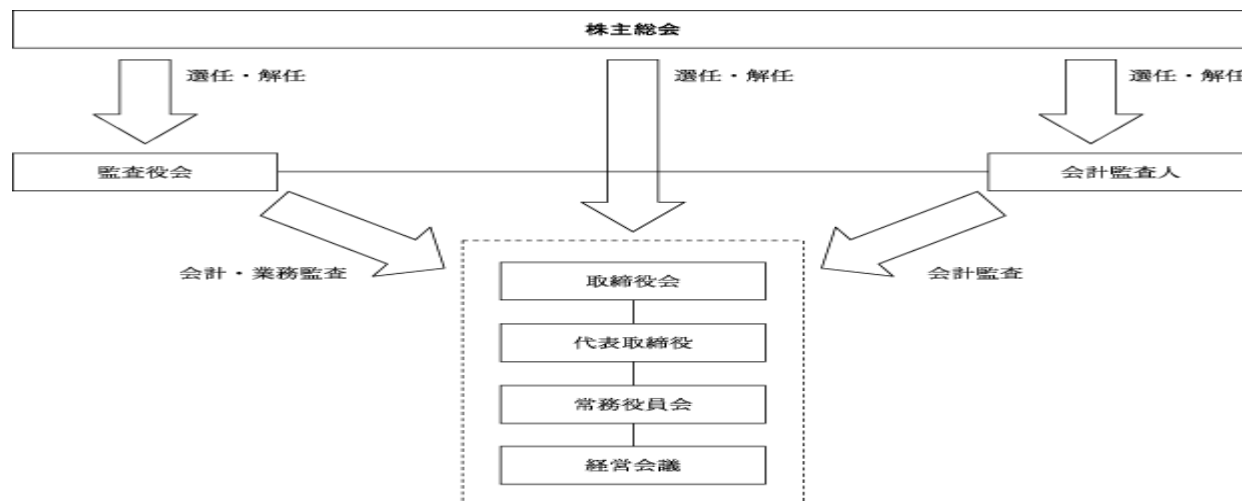
地域企業としての事業基盤とネットワークをさらに発展させ、地域社会に貢献できる企業グループとしての成長をめざしてまいります。

(2) 会社の機関の内容

経営の意思決定及び業務執行を行うため、常勤の取締役で構成する常務役員会、並びに常勤の取締役に各室・本部の次長等を加えた経営会議をそれぞれ月2回開催している。

当社は、監査役制度を採用し、監査役4名のうち1名は常勤、2名は社外監査役となっており、それぞれ独立した視点から取締役の業務執行を監視している。

当社の経営組織、その他コーポレート・ガバナンス体制は次のとおりである。



(3) 内部統制システムの整備の状況

会社法の施行に伴い、平成18年5月19日開催の取締役会において、内部統制システムの整備に関する

基本方針を決議している。

内容については、以下のとおりである。

取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「コンプライアンス行動規範」において、法令・企業倫理の遵守、社会規範の尊重が経営の根幹である旨を明示するとともに、具体的指標となるマニュアルを制定し、これを周知するための措置をとる。

また、法令及び企業倫理に則った企業行動を推進するため、「コンプライアンス推進委員会」を設置するとともに、各部署に責任者を置きコンプライアンスの推進をはかる。さらに、法令・企業倫理に反する行為の早期発見、是正に努めるため、「コンプライアンス相談窓口」を設ける。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報の保存及び管理に関し、「文書取扱規程」、「文書整理マニュアル」、「稟議書類取扱マニュアル」等の規程に基づき、適切な保存、管理を実施するとともに、定期的に保存、管理の状況の点検を行う。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業等のリスクを適切に管理するため、包括規程として「リスク管理規程」を制定するとともに、重要な案件については、必要に応じて取締役会及び常務役員会等の会議体において個別の審議を行う。

また、特定のリスク管理に関わる事項については主管部署を定め、「個人情報管理規程」、「内部者取引防止規則」、「非常災害対策規程」等の社内規程、マニュアルを制定し、個別の管理体制を整備する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会の決議により、適正な業務組織と分掌事項を設定し、業務執行取締役の担当業務を定める。社長は業務全般を統括するとともに、相互牽制の観点にも配慮しつつ、必要に応じて一定の基準により決裁権限を委譲する。

業務執行取締役等間の情報共有と効率的な意思決定を図るため、協議機関として「常務役員会」や「経営会議」等の会議体を常設し、必要に応じ個別の経営課題ごとの委員会組織も設ける。

日常の業務処理については、「組織規程」など基準となるべき社内規程、マニュアル等を整備する。また、業務改善の促進や経営効率の向上等に資するため、内部監査担当者による内部監査を実施する。

株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「三交グループ経営要綱」に基づき、グループ各社からの情報収集を適時適切に行うとともに、適正な業務執行を確保するための支援、指導を行う。

また、当社と子会社との間での取引の公正を確保するため、通例的でない判断する取引については特段の審査手続きを活用する。

監査役の監査に関する体制（補助すべき使用人の体制、使用人の取締役からの独立性に関する事項、監査役への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体

制)

監査役会及び監査役の監査に関する職務を補助するため「監査役会事務局」を設置する。事務局を担当する使用人は監査役の指揮を受け、その異動及び評価については、常勤の監査役の同意を得る。

監査役は取締役会に出席し、付議された重要案件について報告を受けるとともに必要があると認めるときには意見を述べなければならない。また、業務執行に係る重要な文書の回付を受け確認するとともに、必要に応じて取締役及び使用人、さらには子会社から報告を求めることができる。

さらに、常勤の監査役は、「常務役員会」、「経営会議」等の会議体に参加し、報告を受けるとともに意見を述べることができる。その他、会計監査人の本社、事業所、子会社に対する往査に立会い、定期的な情報交換を行う。

上記に加え、業務運営の適法性確保のため、顧問弁護士である西丸之内法律事務所等より必要に応じてアドバイスを受けている。

(4) 内部監査及び監査役監査及び会計監査の状況

常勤監査役は、取締役会、常務役員会、経営会議等、重要な会議にはすべて出席し、取締役の職務執行を細かく監視しており、社外監査役は客観的立場から監視している。

当期においては、取締役会を11回開催し、経営上重要な事項について適法かつ適正な意思決定を行うとともに、取締役の業務執行状況を監督してきた。

監査役は、取締役会等、重要な会議へ出席するほか、事業所等への往査を行うなど、業務執行全般を厳正に監査した。また、監査役会を11回開催し、監査に関する重要な事項について報告を受け、監査計画等の必要事項について協議検討を行った。

内部監査については、監査部（2名）が担当しており、他部署からの監査員の応援も得ながら、事業所等の業務運営状況について内部監査を実施し、その結果を経営者に報告している。

会計監査人としては、五十鈴監査法人と監査契約を結び、公正不偏な立場から監査を受けている。なお、業務を執行した公認会計士は、前野絢一（継続監査年数10年）及び名倉真知子（継続監査年数5年）であり、その監査業務に係る補助者は7名（公認会計士6名、会計士補1名）である。監査役、監査部及び会計監査人は、定期的又は必要に応じて情報交換を行い相互に連携を図っている。

(5) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役熊澤誠一郎及び社外監査役坪井俊輔は弁護士は、当社との間に特別の利害関係はない。

なお、現在、社外取締役は選任していない。

(6) リスク管理体制の整備の状況

本年5月に、事業等のリスクを適切に管理するための包括規程として「リスク管理規程」を制定した。また、必要に応じて全社横断的な「コンプライアンス推進委員会」や「事故防止対策委員会」等を設置し、総合的な管理を行っている。

法令遵守と企業倫理に基づく行動を徹底するため、平成16年3月に整備を行ったコンプライアンス推進体制に基づき、研修の実施、委員会による審議等を行った。また、平成17年4月の個人情報保護法の完全施行に適切に対応するため、「個人情報保護方針」の制定、「個人情報相談窓口」の設置及び「個人情報管理委員会」の発足など、基本方針・規程の制定、体制の整備に努めた。

さらに、株主・投資家の皆様への情報開示強化のため、従来からの決算短信等に加え、平成16年11月より名古屋証券取引所への適時開示情報の当社ホームページでの掲載を開始した。

(7) 役員報酬の内容

当期において、取締役を支払った役員報酬は303百万円、監査役を支払った役員報酬は23百万円である。

なお、上記役員報酬には、株主総会決議による役員退職慰労金が含まれている。

(8) 監査報酬の内容

監査契約に基づき、当社が五十鈴監査法人に支払うべき公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は23百万円である。

なお、上記以外の報酬について該当はない。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、五十鈴監査法人の監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金・預金	4	9,709,645		9,753,472	
2 受取手形・売掛金		5,153,178		4,544,495	
3 有価証券	4	89,985			
4 たな卸資産	4	53,163,093		56,715,229	
5 繰延税金資産		1,018,077		1,087,459	
6 その他の流動資産		4,391,985		2,715,003	
貸倒引当金		62,539		75,375	
流動資産合計		73,463,424	42.9	74,740,283	42.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	4	67,269,285		67,623,229	
減価償却累計額		33,219,094	34,050,191	34,009,166	33,614,063
(2) 機械装置及び車両	4	24,261,745		23,470,490	
減価償却累計額		20,696,529	3,565,216	20,213,192	3,257,298
(3) 工具器具備品		4,014,990		3,777,433	
減価償却累計額		3,157,045	857,945	3,006,720	770,713
(4) 土地	3 4		36,012,501		35,017,248
(5) 建設仮勘定			205,773		115,237
有形固定資産合計		74,691,626	43.7	72,774,559	41.7
2 無形固定資産					
施設利用権等		511,376		601,264	
無形固定資産合計		511,376	0.3	601,264	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1 4	16,931,478		21,537,519	
(2) 繰延税金資産		1,980,192		1,655,416	
(3) その他の投資		3,629,616		3,566,633	
貸倒引当金		163,941		159,428	
投資その他の資産合計		22,377,345	13.1	26,600,140	15.2
固定資産合計		97,580,347	57.1	99,975,963	57.2
資産合計		171,043,771	100.0	174,716,246	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		8,297,760		7,740,425	
2	4	22,226,691		26,265,083	
3	4	17,904,872		15,954,326	
4		441,532		287,541	
5					
(1)		16,621		25,371	
(2)		1,016,312	1,032,933	943,482	968,853
6	4		10,161,020		10,513,815
流動負債合計			60,064,808		61,730,043
			35.1		35.3
固定負債					
1	4	66,156,393		64,101,359	
2		3,898,243		5,966,756	
3	3	2,031,400		3,790,063	
4					
(1)		1,994,620		1,879,642	
(2)		519,036		310,357	
(3)		2,513,656		112,615	2,302,614
5	4		15,851,084		16,439,561
6			441,134		312,946
固定負債合計			90,891,910		92,913,299
			53.2		53.2
負債合計			150,956,718		154,643,342
			88.3		88.5
(少数株主持分)					
少数株主持分	3	2,927,555	1.7	2,753,012	1.6
(資本の部)					
資本金		4,017,015	2.3	4,017,015	2.3
資本剰余金		1,426,381	0.8	1,427,252	0.8
利益剰余金		2,888,602	1.7	1,502,973	0.9
土地再評価差額金	3	2,113,670	1.2	967,009	0.6
その他有価証券評価差額金		6,942,137	4.1	9,619,815	5.5
自己株式	5	228,307	0.1	214,172	0.1
資本合計			17,159,498		17,319,892
			10.0		9.9
負債、少数株主持分 及び資本合計			171,043,771		174,716,246
			100.0		100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益							
1 運輸業等役務収益		32,011,373			31,479,680		
2 商品売上高		70,001,654	102,013,027	100.0	70,707,263	102,186,943	100.0
営業費用							
1 運輸業等営業費	1	30,795,257			30,183,215		
2 (1) 商品売上原価		46,367,626			47,324,880		
(2) 販売費及び 一般管理費	2	20,366,469	97,529,352	95.6	20,039,532	97,547,627	95.5
営業利益			4,483,675	4.4		4,639,316	4.5
営業外収益							
1 受取利息		5,685			7,999		
2 受取配当金		142,450			159,089		
3 営業補償金		596,026			640,228		
4 持分法による投資利益		84,656			6,737		
5 雑収入		345,541	1,174,358	1.2	281,030	1,095,083	1.1
営業外費用							
1 支払利息		1,634,323			1,505,241		
2 雑支出		103,557	1,737,880	1.7	124,854	1,630,095	1.6
経常利益			3,920,153	3.8		4,104,304	4.0
特別利益							
1 固定資産受贈益		29,725			13,007		
2 固定資産売却益	3	140,027			24,570		
3 投資有価証券売却益		396,574			9,079		
4 貸倒引当金戻入額					54,001		
5 収用補償金					54,579		
6 事故保険金					30,000		
7 調停和解金		350,000					
8 圧縮特別勘定取崩益		197,336					
9 その他の特別利益		72,493	1,186,155	1.2	113,834	299,070	0.3
特別損失							
1 たな卸資産評価損		128,961			42,349		
2 固定資産処分損	4	1,608,042			716,970		
3 固定資産評価損	5	136,574					
4 投資有価証券売却損		545,899			5,671		
5 貸倒引当金繰入額		26,991			101,397		
6 示談解決金					661,049		
7 減損損失	6				2,365,537		
8 その他の特別損失		471,012	2,917,479	2.9	428,967	4,321,940	4.2
税金等調整前当期純利益			2,188,829	2.1		81,434	0.1
法人税、住民税 及び事業税		477,857			418,832		
法人税等調整額		970,345	1,448,202	1.4	616,506	1,035,338	1.0
少数株主利益			569,590	0.6		162,446	0.2
当期純利益			171,037	0.2			
当期純損失						1,116,350	1.1

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,426,386		1,426,381
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益				871	871
資本剰余金減少高					
自己株式処分差損		5	5		
資本剰余金期末残高			1,426,381		1,427,252
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,014,257		2,888,602
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		171,037			
2 連結子会社減少に伴う 利益剰余金増加高		468,043			
3 持分異動に伴う 投資損失減少額			639,080	110	110
利益剰余金減少高					
1 配当金		218,117		109,053	
2 役員賞与		3,076		4,663	
(取締役賞与)		(3,076)		(4,663)	
(監査役賞与)		()		()	
3 当期純損失				1,116,350	
4 土地再評価差額金取崩額		543,542	764,735	155,673	1,385,739
利益剰余金期末残高			2,888,602		1,502,973

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		2,188,829	81,434
2		3,718,259	3,850,608
3			2,365,537
4		54,826	114,978
5		13,243	72,830
6		406,646	8,323
7		148,135	166,980
8		1,634,323	1,505,241
9		1,608,042	716,970
10		396,574	9,079
11		545,899	5,671
12		1,861,970	2,037,254
13		4,084,279	3,446,106
14		2,184,362	516,151
15		58,687	168,316
16		780,885	273,949
17		4,200	5,660
18		310,744	970,775
小計		9,162,609	5,374,112
19		150,337	165,896
20		1,693,799	1,560,115
21		443,025	543,266
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,176,122	3,436,627

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		513,311	349,006
2		1,267,097	326,200
3		15,993	90,000
4		3,681,653	4,808,088
5		1,173,166	527,115
6		393,403	100,866
7		433,999	9,343
8		18,252	
9		313,878	265,745
10		158,360	267,342
11		525,401	1,653,367
12		483,953	1,097,184
13		514,435	438,094
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,315,999	3,309,428
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,842,382	4,038,392
2		18,747,000	14,150,000
3		22,390,879	18,155,580
4		218,117	109,053
5		44,452	34,728
6		6,979	4,791
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,741,851	106,178
現金及び現金同等物の増加額		118,272	21,021
現金及び現金同等物の期首残高		9,080,539	9,198,811
現金及び現金同等物の期末残高		9,198,811	9,219,832

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社の数 27社 すべての子会社を連結している。 なお、ハイウェー観光(株)については、平成17年3月30日に株式売却をしており、当連結会計年度の連結財務諸表作成に当たっては、株式売却までの損益取引を含めて連結している。 (ロ)主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社の数 27社 すべての子会社を連結している。 (ロ)主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はない。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法適用の非連結子会社数 (ロ)持分法適用の関連会社数 3社 会社名 (株)松阪カントリークラブ、 三重県観光開発(株)、三重交通商事(株) (ハ)持分法を適用していない関連会社(三重いすゞ自動車(株)、(株)エム・エス・ピー他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち(株)三交百貨店の決算日は2月28日、(株)三重カンツリークラブ、三交伊勢志摩交通(株)、三交南紀交通(株)、三交トライバル(株)の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの決算日の決算財務諸表を使用している。 なお、連結決算日との間に生じた取引及び債権、債務等に係る重要な変動について調整をおこなっている。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による) 時価のないもの主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 (イ)販売土地建物個別法による原価法 (ロ)一般小売商品主として売価還元法による原価法</p> <p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 定率法によっている。 ただし、賃貸資産及び、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (ロ)無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (ロ)賞与引当金従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券同左 その他有価証券 時価のあるもの同左 時価のないもの同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 定率法によっている。 ただし、賃貸資産及び、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (ロ)無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金同左 (ロ)賞与引当金同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(ハ)退職給付引当金従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～11年)による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～11年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理している。</p> <p>(ニ)役員退職引当金三重交通(株)、連結子会社の三交不動産(株)、(株)三交クリエイティブ・ライフ、御在所ロープウェイ(株)、三交ホーム(株)、三交興業(株)、三交旅行(株)、(株)アंक、鳥羽シーサイドホテル(株)、(株)三交コミュニティ、(株)三交タクシー中部、三交興産(株)、八風バス(株)、(株)三交タクシー北部、三交ニューサービス(株)及び(株)三交不動産鑑定所は内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(ホ)事業損失引当金</p> <p>(5) 支払利息の原価算入期間費用として処理している。 ただし、三重交通(株)及び連結子会社の三交不動産(株)は特定の大規模開発事業に係る借入金等の支払利息を取得原価に算入している。 当連結会計年度において取得原価に算入した支払利息の額 67,096千円</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(ハ)退職給付引当金同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はない。 なお、セグメント情報に与える影響はない。</p> <p>(ニ)役員退職引当金同左</p> <p>(ホ)事業損失引当金連結子会社の運営する事業のうち、将来発生する見込のある債務について決算日で認識できる金額を計上している。</p> <p>(5) 支払利息の原価算入同左 当連結会計年度において取得原価に算入した支払利息の額 58,888千円</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法当社及び連結子会社の三交不動産㈱は金利スワップの特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象借入金</p> <p>ヘッジ方針将来の金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法特例処理による金利スワップのため、有効性の評価を省略している。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理に関する事項 税抜方式によっている。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法同左</p> <p>ヘッジ手段同左</p> <p>ヘッジ対象同左</p> <p>ヘッジ方針同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理に関する事項 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 (1) 利益処分又は損失処理の取扱い方法 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいている。</p> <p>(2) 連結剰余金計算書の作成手続について特に記載する必要があると認められる事項 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結剰余金に含めている。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 (1) 利益処分又は損失処理の取扱い方法 同左</p> <p>(2) 連結剰余金計算書の作成手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより、営業利益、経常利益に与える影響額は軽微であるが、税金等調整前当期純利益は2,365,537千円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>(たな卸資産の計上方法)</p> <p>不動産開発に伴う手付金については従来、「その他の流動資産」に計上しているが、金額的重要性が増してきた為、当連結会計年度から「たな卸資産」に含めて計上している。この結果、当連結会計年度の「その他の流動資産」は、4,268,660千円減少し「たな卸資産」は、4,268,660千円増加している。</p>	

(追加情報)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、営業費用に計上している。この結果、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ93,862千円減少している。</p>	<p>従前、土地再評価に係る繰延税金の処理については、再評価益総額と再評価損総額を相殺し、相殺後の再評価益について繰延税金負債を計上する処理としていた。今般、固定資産減損会計適用に伴い、日本公認会計士協会監査委員会報告第70号「その他有価証券の評価差額及び固定資産の減損損失に係る税効果会計の適用における監査上の取扱い」によれば、土地再評価損に係る繰延税金資産は個別に回収可能性を判断する必要があることが明確となった。これを受け、必要な処理を行った結果、当連結会計年度末の土地再評価差額金は従前の方法による場合に比べ1,640,179千円減少し、再評価に係る繰延税金負債は同額増加している。なお、当期純損失への影響はない。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																
<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p>投資有価証券 株式 709,006千円</p> <p>2 偶発債務 三交不動産(株)ほか1社は、三交ニューサービス(株)ほか11社の顧客の住宅ローン2,719,195千円に対して保証を行っている。 三交ホーム(株)は、(株)エム・エス・ピーの借入債務228,856千円に対して保証を行っている。 三交興業(株)は亀山サンシャインパーク(株)の借入債務238,777千円に対して保証を行っている。</p> <p>3 連結子会社の三交不動産(株)において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び同改正法(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、税金相当額及び少数株主持分を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。 (再評価の方法) 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によっている。 (再評価を行った年月日) 平成12年3月31日 (再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額) 5,581,281千円</p> <p>4 担保に供している資産 (道路交通事業財団)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">393,894千円</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">210,841 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,051,021 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,655,757 "</td> </tr> </table> <p>上記担保資産の対象となる債務は、1年以内返済予定の長期借入金872,000千円、長期借入金3,155,000千円である。</p>	建物	393,894千円	車両	210,841 "	土地	1,051,021 "	合計	1,655,757 "	<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p>投資有価証券 株式 767,787千円</p> <p>2 偶発債務 三交不動産(株)は、三交ニューサービス(株)ほか5社の顧客の住宅ローン165,186千円に対して、及び桑名市西別所北部土地区画整理組合の借入債務162,600千円に対して保証を行っている。 三交ホーム(株)は、(株)エム・エス・ピーの借入債務170,864千円に対して保証を行っている。 三交興業(株)は亀山サンシャインパーク(株)の借入債務221,185千円に対して保証を行っている。</p> <p>3 連結子会社の三交不動産(株)において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び同改正法(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、税金相当額及び少数株主持分を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。 (再評価の方法) 同左 (再評価を行った年月日) 平成12年3月31日 (再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額) 4,733,328千円</p> <p>4 担保に供している資産 (道路交通事業財団)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">314,985千円</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">270,873 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">997,824 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,583,683 "</td> </tr> </table> <p>上記担保資産の対象となる債務は、1年以内返済予定の長期借入金937,000千円、長期借入金2,918,000千円である。</p>	建物	314,985千円	車両	270,873 "	土地	997,824 "	合計	1,583,683 "
建物	393,894千円																
車両	210,841 "																
土地	1,051,021 "																
合計	1,655,757 "																
建物	314,985千円																
車両	270,873 "																
土地	997,824 "																
合計	1,583,683 "																

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(その他)	(その他)
定期預金 135,000千円	定期預金 138,000千円
販売土地建物 8,938,938 "	販売土地建物 8,592,651 "
建物 19,524,790 "	建物 19,575,018 "
土地 25,076,890 "	土地 25,288,525 "
投資有価証券 7,047,831 "	投資有価証券 7,195,828 "
(うち関係会社株式) (6,191,640) "	(うち関係会社株式) (5,838,939) "
合計 60,723,449 "	合計 60,790,022 "
上記担保資産の対象となる債務は、短期借入金2,207,020千円、1年以内返済予定の長期借入金10,526,156千円、その他の流動負債246,188千円、長期借入金43,756,245千円、及び預り保証金8,170,378千円である。また、上記担保資産には、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として供託されている資産を含んでいる。	上記担保資産の対象となる債務は、短期借入金3,442,800千円、1年以内返済予定の長期借入金12,004,706千円、その他の流動負債248,567千円、長期借入金39,026,981千円、及び預り保証金8,538,427千円である。また、上記担保資産には、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として供託されている資産を含んでいる。
5 自己株式の保有数	5 自己株式の保有数
連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりである。	連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりである。
普通株式 824,090株	普通株式 767,142株
なお、当社の発行済株式総数は、普通株式72,783,183株である。	なお、当社の発行済株式総数は、普通株式72,783,183株である。
6 コミットメントライン契約	6 コミットメントライン契約
資金調達枠を確保し、金融環境の激変や不慮の支出に備える等の理由から三交不動産(株)及び(株)三交クリエイティブ・ライフは、主要金融機関とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結している。	資金調達枠を確保し、金融環境の激変や不慮の支出に備える等の理由から三交不動産(株)及び(株)三交クリエイティブ・ライフは、主要金融機関とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結している。
借入枠は2,700,000千円であり、実行残高は100,000千円である。	借入枠は2,700,000千円であり、実行残高は100,000千円である。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																								
<p>1 運輸業等営業費の主要な費目は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">16,566,735千円</td> </tr> <tr> <td> (うち賞与引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">(605,978) "</td> </tr> <tr> <td> (うち退職給付費用)</td> <td style="text-align: right;">(872,444) "</td> </tr> <tr> <td> (うち役員退職引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">(51,560) "</td> </tr> <tr> <td>燃料油脂費</td> <td style="text-align: right;">1,597,195 "</td> </tr> <tr> <td>車両修繕費</td> <td style="text-align: right;">438,490 "</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">1,315,938 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,626,451 "</td> </tr> <tr> <td>役務原価</td> <td style="text-align: right;">3,814,415 "</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">7,416,063千円</td> </tr> <tr> <td> (うち賞与引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">(410,334) "</td> </tr> <tr> <td> (うち退職給付費用)</td> <td style="text-align: right;">(282,367) "</td> </tr> <tr> <td> (うち役員退職引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">(46,854) "</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,476,104 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,391,953 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,091,808 "</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の主なものは、賃貸マンション売却益108,129千円である。</p> <p>4 固定資産処分損の主なものは、彦根市原町字平野土地・建物売却損624,467千円及び鳥羽市畔蛸町字大坂土地売却損459,395千円である。</p> <p>5 固定資産評価損は、鳥羽シーサイドホテルにおいて、事業用資産(土地・建物)の評価を見直したものである。</p> <p>6</p>	人件費	16,566,735千円	(うち賞与引当金繰入額)	(605,978) "	(うち退職給付費用)	(872,444) "	(うち役員退職引当金繰入額)	(51,560) "	燃料油脂費	1,597,195 "	車両修繕費	438,490 "	販売手数料	1,315,938 "	減価償却費	1,626,451 "	役務原価	3,814,415 "	人件費	7,416,063千円	(うち賞与引当金繰入額)	(410,334) "	(うち退職給付費用)	(282,367) "	(うち役員退職引当金繰入額)	(46,854) "	広告宣伝費	2,476,104 "	賃借料	2,391,953 "	減価償却費	2,091,808 "	<p>1 運輸業等営業費の主要な費目は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">15,958,751千円</td> </tr> <tr> <td> (うち賞与引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">(543,501) "</td> </tr> <tr> <td> (うち退職給付費用)</td> <td style="text-align: right;">(744,650) "</td> </tr> <tr> <td> (うち役員退職引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">(51,753) "</td> </tr> <tr> <td>燃料油脂費</td> <td style="text-align: right;">1,931,561 "</td> </tr> <tr> <td>車両修繕費</td> <td style="text-align: right;">445,383 "</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">1,250,096 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,754,226 "</td> </tr> <tr> <td>役務原価</td> <td style="text-align: right;">3,406,684 "</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">7,241,173千円</td> </tr> <tr> <td> (うち賞与引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">(399,981) "</td> </tr> <tr> <td> (うち退職給付費用)</td> <td style="text-align: right;">(236,373) "</td> </tr> <tr> <td> (うち役員退職引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">(49,506) "</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,446,273 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,430,713 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,096,382 "</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の主なものは、賃貸マンション売却益22,561千円である。</p> <p>4 固定資産処分損の主なものは、三重交通鈴鹿営業所及び津営業所の移転統合等に伴う除却損及び撤去費158,942千円及び三交自動車サービス本社工場移転に伴う除却損及び見積撤去費154,202千円である。</p> <p>5</p> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>三重県松阪市</td> <td>建物</td> <td>439,556</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>名古屋市中区他</td> <td>土地・建物等</td> <td>297,849</td> </tr> <tr> <td>事業用資産4件</td> <td>三重県松阪市他</td> <td>土地・建物等</td> <td>90,149</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産10件</td> <td>三重県津市他</td> <td>土地・建物</td> <td>878,388</td> </tr> <tr> <td>遊休資産12件</td> <td>三重県菟野町他</td> <td>土地・建物等</td> <td>659,595</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産及び賃貸資産については管理会計上の区分を基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位毎に、遊休資産については個別物件単位で、資産のグルーピングを行っている。</p> <p>賃貸資産及び事業用資産のうち、営業活動から生じる損益がマイナスの資産及び土地の市場価額が下落している資産について、遊休資産のうち、現時点における使用見込がなく、市場価額が下落している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,365,537千円)として特別損失に計上している。減損損失の内訳は、土地1,543,305千円、建物617,012千円、工具器具備品97,895千円、その他107,325千円である。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却額により測定しており、不動産鑑定評価に準ずる評価額等により算定しているが、事業用資産(1件)及び賃貸資産(1件)については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割引いて算定している。</p>	人件費	15,958,751千円	(うち賞与引当金繰入額)	(543,501) "	(うち退職給付費用)	(744,650) "	(うち役員退職引当金繰入額)	(51,753) "	燃料油脂費	1,931,561 "	車両修繕費	445,383 "	販売手数料	1,250,096 "	減価償却費	1,754,226 "	役務原価	3,406,684 "	人件費	7,241,173千円	(うち賞与引当金繰入額)	(399,981) "	(うち退職給付費用)	(236,373) "	(うち役員退職引当金繰入額)	(49,506) "	広告宣伝費	2,446,273 "	賃借料	2,430,713 "	減価償却費	2,096,382 "	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	事業用資産	三重県松阪市	建物	439,556	事業用資産	名古屋市中区他	土地・建物等	297,849	事業用資産4件	三重県松阪市他	土地・建物等	90,149	賃貸資産10件	三重県津市他	土地・建物	878,388	遊休資産12件	三重県菟野町他	土地・建物等	659,595
人件費	16,566,735千円																																																																																								
(うち賞与引当金繰入額)	(605,978) "																																																																																								
(うち退職給付費用)	(872,444) "																																																																																								
(うち役員退職引当金繰入額)	(51,560) "																																																																																								
燃料油脂費	1,597,195 "																																																																																								
車両修繕費	438,490 "																																																																																								
販売手数料	1,315,938 "																																																																																								
減価償却費	1,626,451 "																																																																																								
役務原価	3,814,415 "																																																																																								
人件費	7,416,063千円																																																																																								
(うち賞与引当金繰入額)	(410,334) "																																																																																								
(うち退職給付費用)	(282,367) "																																																																																								
(うち役員退職引当金繰入額)	(46,854) "																																																																																								
広告宣伝費	2,476,104 "																																																																																								
賃借料	2,391,953 "																																																																																								
減価償却費	2,091,808 "																																																																																								
人件費	15,958,751千円																																																																																								
(うち賞与引当金繰入額)	(543,501) "																																																																																								
(うち退職給付費用)	(744,650) "																																																																																								
(うち役員退職引当金繰入額)	(51,753) "																																																																																								
燃料油脂費	1,931,561 "																																																																																								
車両修繕費	445,383 "																																																																																								
販売手数料	1,250,096 "																																																																																								
減価償却費	1,754,226 "																																																																																								
役務原価	3,406,684 "																																																																																								
人件費	7,241,173千円																																																																																								
(うち賞与引当金繰入額)	(399,981) "																																																																																								
(うち退職給付費用)	(236,373) "																																																																																								
(うち役員退職引当金繰入額)	(49,506) "																																																																																								
広告宣伝費	2,446,273 "																																																																																								
賃借料	2,430,713 "																																																																																								
減価償却費	2,096,382 "																																																																																								
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																																																						
事業用資産	三重県松阪市	建物	439,556																																																																																						
事業用資産	名古屋市中区他	土地・建物等	297,849																																																																																						
事業用資産4件	三重県松阪市他	土地・建物等	90,149																																																																																						
賃貸資産10件	三重県津市他	土地・建物	878,388																																																																																						
遊休資産12件	三重県菟野町他	土地・建物等	659,595																																																																																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 9,709,645千円	現金及び預金勘定 9,753,472千円
預入期間が3か月を超える 定期預金 510,834 "	預入期間が3か月を超える 定期預金 533,640 "
現金及び現金同等物 9,198,811 "	現金及び現金同等物 9,219,832 "
2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社で なくなった会社の資産及び負債の主な内訳	
流動資産 59,850千円	
固定資産 86,588 "	
資産合計 146,438 "	
流動負債 58,620 "	
固定負債 25,861 "	
負債合計 84,482 "	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					
	建物 (附属 設備) (千円)	車両 及び 機械装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)		建物 (附属 設備) (千円)	車両 及び 機械装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	108,722	767,844	1,124,143	109,920	2,110,629	取得価額 相当額	105,434	982,426	742,469	102,481	1,932,810
減価償却 累計額 相当額	69,847	344,494	748,632	89,068	1,252,041	減価償却 累計額 相当額	93,967	365,649	505,006	79,733	1,044,355
期末残高 相当額	38,875	423,350	375,511	20,852	858,588	減損損失 累計額 相当額		2,640	34,372		37,012
						期末残高 相当額	11,467	614,137	203,091	22,748	851,443
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっている。						(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっている。					
2 未経過リース料期末残高相当額						2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					
					301,487千円						
	1年以内				301,487千円		1年以内				236,852千円
	1年超				557,101 "		1年超				651,603 "
	合計				858,588 "		合計				888,455 "
						リース資産減損勘定期末残高 37,012千円					
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。						(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。					
3 支払リース料及び減価償却費相当額						3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					
	支払リース料				335,463千円		支払リース料				283,431千円
	減価償却費相当額				335,463 "		減価償却費相当額				283,431 "
						減損損失 37,012 "					
4 減価償却費相当額の算定方法						4 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。						リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの)			
国債・地方債等	110,018	110,128	110
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	110,018	110,128	110
(時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの)			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	110,018	110,128	110

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	3,131,173	14,847,408	11,716,235
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	3,131,173	14,847,408	11,716,235
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	192,036	164,514	27,522
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	192,036	164,514	27,522
合計	3,323,209	15,011,922	11,688,713

(注) 減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
493,717	396,574	25,899

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

1,190,517千円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日)

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	89,985	-	20,033	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	89,985	-	20,033	-

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債・地方債等	9,494	9,726	232
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	9,494	9,726	232
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
国債・地方債等	40,649	39,223	1,426
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	40,649	39,223	1,426
合計	50,143	48,949	1,194

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	3,205,866	19,412,894	16,207,028
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	3,205,866	19,412,894	16,207,028
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	166,326	145,844	20,482
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	166,326	145,844	20,482
合計	3,372,192	19,558,738	16,186,546

(注) 減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
27,121	10,849	3,871

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

1,160,850千円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日)

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	-	39,223	9,726	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	-	39,223	9,726	-

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容 当社及び連結子会社の三交不動産㈱が利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引である。</p> <p>取引に対する取組方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>取引の利用目的 借入金利の将来の金融市場における利率上昇リスクを回避する目的で利用している。</p> <p>取引に係るリスクの内容 変動金利の長期借入金に対し、支払固定、受取変動の金利スワップ取引であり、長期借入金と想定元本、契約期間、受払条件は一致している。信頼度の高い金融機関との取引であり、信用リスクはほとんどないと判断している。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当社においては、デリバティブ取引の利用は、支払金利を固定化する金利スワップ取引に限定し、契約ごとに取締役会の承認を得ている。 また、連結子会社の三交不動産㈱においては、長期借入金については、取締役会において年間調達計画の承認を得た上で、取引の都度社長の決裁を得ており、金利スワップ取引についても長期固定金利借入の一環として、同様に社長の決裁を得ている。 なお、管理規定は特に定めていない。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引の利用目的 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(同業者総合設立)、適格年金制度及び一時金制度を採用している。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。なお、総合設立の厚生年金基金において掛金拠出割合等により計算した年金資産の額は909,296千円である。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(同業者総合設立)、適格年金制度及び一時金制度を採用している。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。なお、総合設立の厚生年金基金において掛金拠出割合等により計算した年金資産の額は1,161,619千円である。</p>																																																						
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付債務</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">10,492,123千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,056,758 "</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">5,435,365 "</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">3,517,213 "</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,004,289 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">767,291 "</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">1,681,154 "</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">313,466 "</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">1,994,620 "</td> </tr> </table> <p>(注) 三交不動産㈱を除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	イ	退職給付債務	10,492,123千円	ロ	年金資産	5,056,758 "	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,435,365 "	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	3,517,213 "	ホ	未認識数理計算上の差異	1,004,289 "	ヘ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	767,291 "	ト	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,681,154 "	チ	前払年金費用	313,466 "	リ	退職給付引当金(ト-チ)	1,994,620 "	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付債務</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">9,866,317千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,780,200 "</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">4,086,117 "</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">3,163,857 "</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">129,988 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">861,917 "</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">1,654,189 "</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">225,453 "</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">1,879,642 "</td> </tr> </table> <p>(注) 三交不動産㈱を除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	イ	退職給付債務	9,866,317千円	ロ	年金資産	5,780,200 "	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,086,117 "	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	3,163,857 "	ホ	未認識数理計算上の差異	129,988 "	ヘ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	861,917 "	ト	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,654,189 "	チ	前払年金費用	225,453 "	リ	退職給付引当金(ト-チ)	1,879,642 "
イ	退職給付債務	10,492,123千円																																																					
ロ	年金資産	5,056,758 "																																																					
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,435,365 "																																																					
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	3,517,213 "																																																					
ホ	未認識数理計算上の差異	1,004,289 "																																																					
ヘ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	767,291 "																																																					
ト	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,681,154 "																																																					
チ	前払年金費用	313,466 "																																																					
リ	退職給付引当金(ト-チ)	1,994,620 "																																																					
イ	退職給付債務	9,866,317千円																																																					
ロ	年金資産	5,780,200 "																																																					
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,086,117 "																																																					
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	3,163,857 "																																																					
ホ	未認識数理計算上の差異	129,988 "																																																					
ヘ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	861,917 "																																																					
ト	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,654,189 "																																																					
チ	前払年金費用	225,453 "																																																					
リ	退職給付引当金(ト-チ)	1,879,642 "																																																					
<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">勤務費用</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">582,770千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">208,291 "</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">90,943 "</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">363,923 "</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">166,077 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">66,660 "</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">1,163,458 "</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」及び「ニ 会計基準変更時差異の費用処理額」に計上している。</p>	イ	勤務費用	582,770千円	ロ	利息費用	208,291 "	ハ	期待運用収益	90,943 "	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	363,923 "	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	166,077 "	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	66,660 "	ト	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,163,458 "	<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">勤務費用</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">492,201千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">189,751 "</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">131,451 "</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">363,519 "</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">151,216 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">84,213 "</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">981,023 "</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」及び「ニ 会計基準変更時差異の費用処理額」に計上している。</p>	イ	勤務費用	492,201千円	ロ	利息費用	189,751 "	ハ	期待運用収益	131,451 "	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	363,519 "	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	151,216 "	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	84,213 "	ト	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	981,023 "												
イ	勤務費用	582,770千円																																																					
ロ	利息費用	208,291 "																																																					
ハ	期待運用収益	90,943 "																																																					
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	363,923 "																																																					
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	166,077 "																																																					
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	66,660 "																																																					
ト	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,163,458 "																																																					
イ	勤務費用	492,201千円																																																					
ロ	利息費用	189,751 "																																																					
ハ	期待運用収益	131,451 "																																																					
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	363,519 "																																																					
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	151,216 "																																																					
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	84,213 "																																																					
ト	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	981,023 "																																																					

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 2.0%～2.5%</p> <p>ハ 期待運用収益率 0.0%～2.9%</p> <p>ニ 過去勤務債務の処理年数 10年～11年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理している。</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 10年～11年 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理している。</p> <p>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 2.0%～2.5%</p> <p>ハ 期待運用収益率 0.0%～2.9%</p> <p>ニ 過去勤務債務の処理年数 10年～11年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理している。</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 10年～11年 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理している。</p> <p>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>

[前へ](#)

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">418,129千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">320,362 "</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">206,531 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">613,227 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,193,349 "</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">2,142,366 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">212,064 "</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">140,911 "</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">160,080 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">456,389 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,863,408 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">833,985 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,029,423 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">240,210千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,688,235 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,000,952 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,929,397 "</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">899,974 "</td></tr> </table> <p>上記のほか、再評価に係る繰延税金負債として、 2,031,400千円を固定負債に計上している。</p>	賞与引当金	418,129千円	たな卸資産評価損	320,362 "	役員退職引当金	206,531 "	退職給付引当金	613,227 "	繰越欠損金	1,193,349 "	未実現利益	2,142,366 "	投資有価証券評価損	212,064 "	固定資産除却損	140,911 "	減価償却費限度超過額	160,080 "	その他	456,389 "	繰延税金資産小計	5,863,408 "	評価性引当額	833,985 "	繰延税金資産合計	5,029,423 "	固定資産圧縮積立金	240,210千円	その他有価証券評価差額金	4,688,235 "	その他	1,000,952 "	繰延税金負債合計	5,929,397 "	差引：繰延税金負債の純額	899,974 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">383,923千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">240,577 "</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">123,288 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">604,953 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">991,293 "</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">2,380,691 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">125,882 "</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">122,171 "</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">839,072 "</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">142,353 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">625,788 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,579,991 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,996,066 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,583,925 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">221,927千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">76,510 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,494,843 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,017,910 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,811,190 "</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,227,265 "</td></tr> </table> <p>上記のほか、再評価に係る繰延税金負債として、 3,790,063千円を固定負債に計上している。</p>	賞与引当金	383,923千円	たな卸資産評価損	240,577 "	役員退職引当金	123,288 "	退職給付引当金	604,953 "	繰越欠損金	991,293 "	未実現利益	2,380,691 "	投資有価証券評価損	125,882 "	固定資産除却損	122,171 "	減損損失累計額	839,072 "	減価償却費限度超過額	142,353 "	その他	625,788 "	繰延税金資産小計	6,579,991 "	評価性引当額	1,996,066 "	繰延税金資産合計	4,583,925 "	固定資産圧縮積立金	221,927千円	特別償却準備金	76,510 "	その他有価証券評価差額金	6,494,843 "	その他	1,017,910 "	繰延税金負債合計	7,811,190 "	差引：繰延税金負債の純額	3,227,265 "
賞与引当金	418,129千円																																																																												
たな卸資産評価損	320,362 "																																																																												
役員退職引当金	206,531 "																																																																												
退職給付引当金	613,227 "																																																																												
繰越欠損金	1,193,349 "																																																																												
未実現利益	2,142,366 "																																																																												
投資有価証券評価損	212,064 "																																																																												
固定資産除却損	140,911 "																																																																												
減価償却費限度超過額	160,080 "																																																																												
その他	456,389 "																																																																												
繰延税金資産小計	5,863,408 "																																																																												
評価性引当額	833,985 "																																																																												
繰延税金資産合計	5,029,423 "																																																																												
固定資産圧縮積立金	240,210千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	4,688,235 "																																																																												
その他	1,000,952 "																																																																												
繰延税金負債合計	5,929,397 "																																																																												
差引：繰延税金負債の純額	899,974 "																																																																												
賞与引当金	383,923千円																																																																												
たな卸資産評価損	240,577 "																																																																												
役員退職引当金	123,288 "																																																																												
退職給付引当金	604,953 "																																																																												
繰越欠損金	991,293 "																																																																												
未実現利益	2,380,691 "																																																																												
投資有価証券評価損	125,882 "																																																																												
固定資産除却損	122,171 "																																																																												
減損損失累計額	839,072 "																																																																												
減価償却費限度超過額	142,353 "																																																																												
その他	625,788 "																																																																												
繰延税金資産小計	6,579,991 "																																																																												
評価性引当額	1,996,066 "																																																																												
繰延税金資産合計	4,583,925 "																																																																												
固定資産圧縮積立金	221,927千円																																																																												
特別償却準備金	76,510 "																																																																												
その他有価証券評価差額金	6,494,843 "																																																																												
その他	1,017,910 "																																																																												
繰延税金負債合計	7,811,190 "																																																																												
差引：繰延税金負債の純額	3,227,265 "																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>繰越欠損金等</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">24.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">66.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8	住民税均等割等	1.8	繰越欠損金等	1.9	評価性引当額	24.1	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">70.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">72.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">76.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,215.4</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">8.2</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">65.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,271.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	70.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	72.9	住民税均等割等	76.0	評価性引当額	1,215.4	持分法投資損益	8.2	未実現利益消去	65.9	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,271.4																																						
法定実効税率	40.1%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8																																																																												
住民税均等割等	1.8																																																																												
繰越欠損金等	1.9																																																																												
評価性引当額	24.1																																																																												
その他	0.7																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.2																																																																												
法定実効税率	40.1%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	70.6																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	72.9																																																																												
住民税均等割等	76.0																																																																												
評価性引当額	1,215.4																																																																												
持分法投資損益	8.2																																																																												
未実現利益消去	65.9																																																																												
その他	0.1																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,271.4																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)							
	運輸業 (千円)	流通業 (千円)	不動産業 (千円)	レジャー・ サービス業 (千円)	建設業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,895,367	19,631,782	42,545,909	12,116,006	7,823,963	102,013,027		102,013,027
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	186,784	3,106	1,253,518	664,559	1,683,222	3,791,189	(3,791,189)	
計	20,082,151	19,634,888	43,799,427	12,780,565	9,507,185	105,804,216	(3,791,189)	102,013,027
営業費用	20,339,565	19,211,045	40,126,594	12,392,159	9,352,657	101,422,020	(3,892,668)	97,529,352
営業利益 又は営業損失()	257,414	423,843	3,672,833	388,406	154,528	4,382,196	101,479	4,483,675
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	17,348,355	7,930,998	117,513,177	13,248,448	4,910,561	160,951,539	10,092,232	171,043,771
減価償却費	1,246,034	292,049	1,727,710	392,286	96,583	3,754,662	(36,403)	3,718,259
資本的支出	1,579,761	178,643	5,386,432	2,057,880	390,555	9,593,271	(4,442,427)	5,150,844

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)							
	運輸業 (千円)	流通業 (千円)	不動産業 (千円)	レジャー・ サービス業 (千円)	建設業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,127,003	19,289,117	43,469,296	11,352,677	7,948,850	102,186,943		102,186,943
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	191,345	6,168	1,199,492	637,315	1,631,354	3,665,674	(3,665,674)	
計	20,318,348	19,295,285	44,668,788	11,989,992	9,580,204	105,852,617	(3,665,674)	102,186,943
営業費用	20,898,489	18,816,349	40,811,535	11,246,298	9,515,323	101,287,994	(3,740,367)	97,547,627
営業利益 又は営業損失()	580,141	478,936	3,857,253	743,694	64,881	4,564,623	74,693	4,639,316
資産、減価償却費 減損損失及び資本 的支出								
資産	17,865,696	7,063,432	116,820,642	12,948,133	5,250,727	159,948,630	14,767,616	174,716,246
減価償却費	1,471,183	244,424	1,759,726	294,133	115,409	3,884,875	(34,267)	3,850,608
減損損失	151,175	778,894	1,298,459	135,944	1,065	2,365,537		2,365,537
資本的支出	2,663,225	197,630	3,286,099	259,396	202,431	6,608,781	(1,025,222)	5,583,559

(注) 1 事業区分は主に日本標準産業分類によって区分している。

2 各事業の主な内容

- (1) 運輸業.....バス事業、タクシー業、自動車管理業、自動車整備事業
- (2) 流通業.....商品小売業
- (3) 不動産業.....不動産取引業、不動産賃貸業、不動産管理業、不動産鑑定業、保険業
- (4) レジャー・サービス業.....旅行業、ドライブイン業、旅館業、観光索道業、娯楽業、自動車教習業
- (5) 建設業.....建設業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度17,204,528千円、当連結会計年度21,320,410千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資産(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び、管理部門に係る資産等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において本国以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社はないため記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため記載していない。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度

その他の関係会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事実上の関係				
その他の関係会社	近畿日本鉄道(株)	大阪市天王寺区	千円 92,741,378	運輸業	被所有 直接 47.68% 間接 1.57%		施設の賃借	営業取引以外の取引 固定資産(土地)売却	千円 50,200		

(注) 売却価格は鑑定価格により決定している。なお売却損は459,395千円である。

当連結会計年度

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	1株当たり純資産額 238円40銭	1	1株当たり純資産額 240円44銭
2	1株当たり当期純利益 2円31銭	2	1株当たり当期純損失 15円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載をしていない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載をしていない。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	171,037	
連結損益計算書上の当期純損失(千円)		1,116,350
普通株式に係る当期純利益(千円)	166,373	
普通株式に係る当期純損失(千円)		1,121,050
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	4,664	4,700
普通株主に帰属しない金額(千円)	4,664	4,700
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,968	71,957

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
	<p>三重交通㈱とその連結子会社である三交不動産㈱は、株式移転により両社の完全親会社となる共同持株会社を設立することについて基本的な合意に達し、平成18年4月26日開催の両社取締役会の決議を経て「共同持株会社設立に関する覚書」を締結し、平成18年6月28日及び平成18年6月29日開催の両社定時株主総会の決議を経て株式移転計画が承認された。</p> <p>(1)共同持株会社設立の目的</p> <p>両社は、これまで市場環境の変化に対応して個々のグループ会社の強化や再構築を行ってきたが、今後、さらなる規制緩和や顧客ニーズの変化に迅速かつ適切に対応し、グループ全体として持続的に成長・発展を続けていくために、グループ各社の持つ経営資源を全体の最適化の観点に立って再編することが必要であると認識し、両社は共同で持株会社を設立し、持株会社を中心とした経営体制に移行することにより、個別企業の枠にとらわれることなく、企業集団として事業再編を弾力的に行うことについて合意した。</p> <p>三重交通グループは今後、運輸関連事業、不動産関連事業、流通関連事業、レジャーサービス関連事業を主要事業分野として成長・発展を図るものとし、共同持株会社は、企業集団の経営管理に専念して、グループ全体の戦略の立案と各社の統括管理を行うことにより、企業集団としての企業価値向上を目指す。</p> <p>(2)共同持株会社設立の日程</p> <table border="0"><tr><td>平成18年4月26日</td><td>共同持株会社設立に関する覚書調印</td></tr><tr><td>平成18年5月19日</td><td>株式移転計画承認</td></tr><tr><td>平成18年6月28日 及び6月29日</td><td>両社定時株主総会にて株式移転計画承認</td></tr><tr><td>平成18年9月26日 (予定)</td><td>三重交通㈱上場廃止日</td></tr><tr><td>平成18年10月1日 (予定)</td><td>株式移転日、持株会社上場日</td></tr><tr><td>平成18年10月2日 (予定)</td><td>持株会社設立登記日</td></tr></table> <p>(3)株式移転の条件等</p> <p>株式移転比率</p> <p>株式移転比率の算定は第三者機関のみずほ証券株式会社の評価を踏まえ、両社で交渉・協議を行い、決定した。三重交通㈱の株主にその所有する株式1株に対して1.0株、三交不動産㈱の株主にその所有する株式1株に対して11.2株それぞれの共同持株会社の株式を割り立てる。</p> <p>設立後における新会社の上場申請に関する事項</p> <p>新たに設立する共同持株会社が、名古屋証券取引所市場第一部に新規上場申請を行うことを予定している。</p> <p>なお、株式移転に伴い、三重交通㈱が名古屋証券取引所に上場している株式は、平成18年9月26日に上場廃止となる予定である。</p> <p>(4)共同持株会社の概要</p> <table border="0"><tr><td>商号</td><td>株式会社三交ホールディングス</td></tr><tr><td>設立年月日</td><td>平成18年10月1日(予定)</td></tr><tr><td>本店所在地</td><td>三重県津市中央1番1号</td></tr><tr><td>主な事業内容</td><td>株式所有によるグループ連結経営の立案と実行</td></tr><tr><td>代表者</td><td>代表取締役社長 奥田卓廣</td></tr><tr><td>資本金</td><td>30億円(予定)</td></tr><tr><td>事業年度</td><td>毎年4月1日～翌年3月31日</td></tr><tr><td>上場証券取引所</td><td>名古屋証券取引所市場第一部</td></tr></table>	平成18年4月26日	共同持株会社設立に関する覚書調印	平成18年5月19日	株式移転計画承認	平成18年6月28日 及び6月29日	両社定時株主総会にて株式移転計画承認	平成18年9月26日 (予定)	三重交通㈱上場廃止日	平成18年10月1日 (予定)	株式移転日、持株会社上場日	平成18年10月2日 (予定)	持株会社設立登記日	商号	株式会社三交ホールディングス	設立年月日	平成18年10月1日(予定)	本店所在地	三重県津市中央1番1号	主な事業内容	株式所有によるグループ連結経営の立案と実行	代表者	代表取締役社長 奥田卓廣	資本金	30億円(予定)	事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日	上場証券取引所	名古屋証券取引所市場第一部
平成18年4月26日	共同持株会社設立に関する覚書調印																												
平成18年5月19日	株式移転計画承認																												
平成18年6月28日 及び6月29日	両社定時株主総会にて株式移転計画承認																												
平成18年9月26日 (予定)	三重交通㈱上場廃止日																												
平成18年10月1日 (予定)	株式移転日、持株会社上場日																												
平成18年10月2日 (予定)	持株会社設立登記日																												
商号	株式会社三交ホールディングス																												
設立年月日	平成18年10月1日(予定)																												
本店所在地	三重県津市中央1番1号																												
主な事業内容	株式所有によるグループ連結経営の立案と実行																												
代表者	代表取締役社長 奥田卓廣																												
資本金	30億円(予定)																												
事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日																												
上場証券取引所	名古屋証券取引所市場第一部																												

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	22,226,691	26,265,083	1.01	
1年以内に返済予定の長期借入金	17,904,872	15,954,326	1.56	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	66,156,393	64,101,359	1.53	平成19年4月2日 ~平成35年8月31日
その他の有利子負債 預り保証金(1年以内返還予定) 預り保証金(1年超 ")	63,100			
合計	106,351,056	106,320,768		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済または返還予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済または返還予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	19,587,084	18,239,178	12,289,049	8,725,248

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金・預金		1,819,610		1,824,986	
2 未収運賃	1	1,113,009		1,113,582	
3 未収金	1	1,769,973		2,660,714	
4 関係会社短期貸付金		304,280		274,280	
5 販売土地建物		7,078,368		6,624,433	
6 貯蔵品		97,736		57,872	
7 前払費用	1	374,698		283,765	
8 繰延税金資産		368,267		410,830	
9 その他の流動資産	1	189,074		142,936	
貸倒引当金		4,000		15,000	
流動資産合計		13,111,019	21.6	13,378,403	20.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	3 4	22,580,153		23,341,800	
減価償却累計額		8,680,306	13,899,846	8,928,843	14,412,956
(2) 構築物	4	3,665,422		3,737,494	
減価償却累計額		2,136,310	1,529,111	2,146,924	1,590,569
(3) 機械装置		333,998		318,389	
減価償却累計額		273,110	60,887	254,377	64,011
(4) 車両	3 4	20,290,086		19,701,999	
減価償却累計額		17,203,984	3,086,102	16,905,338	2,796,661
(5) 工具器具備品	4	1,374,015		1,403,179	
減価償却累計額		1,205,813	168,201	1,159,967	243,212
(6) 土地	3 4		9,729,225		9,566,675
(7) 建設仮勘定			58,742		53,127
有形固定資産合計		28,532,116	46.9	28,727,214	44.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		26,939		26,012	
(2) ソフトウェア	4	49,482		235,952	
(3) その他の無形固定資産	4	145,917		117,870	
無形固定資産合計		222,338	0.4	379,834	0.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		3,283,039		4,477,002	
(2) 関係会社株式	3	14,175,522		16,142,607	
(3) 出資金		2,094		2,127	
(4) 関係会社長期貸付金		1,050,000		1,240,000	
(5) 従業員長期貸付金		2,920		1,796	
(6) 長期前払費用		11,045		4,850	
(7) その他の投資	1	445,637		398,822	
貸倒引当金		67,000		18,600	
投資その他の資産合計		18,903,260	31.1	22,248,605	34.4
固定資産合計		47,657,715	78.4	51,355,654	79.3
資産合計		60,768,735	100.0	64,734,057	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		8,409,000		8,326,000	
2	3	4,510,304		1,705,744	
3	3	872,000		937,000	
4	2	1,703,210		2,244,107	
5		71,044		47,950	
6		41,992		156,782	
7		319,251		318,372	
8		207,197		250,105	
9	2	58,378		56,623	
10	2	281,429		323,973	
11	2	114,457		126,234	
12		363,000		344,000	
13		236,700		268,000	
14	2 3	242,612		255,460	
流動負債合計		17,430,578	28.7	15,360,353	23.7
固定負債					
1	3	15,935,516		19,039,452	
2	3	3,155,000		2,918,000	
3		2,997,461		5,254,578	
4		508,452		534,224	
5		266,111		112,409	
6				2,097,000	
7	2 3	3,542,615		4,654,196	
固定負債合計		26,405,156	43.4	34,609,861	53.5
負債合計		43,835,734	72.1	49,970,214	77.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	5		4,017,015	6.6		4,017,015	6.2
資本剰余金							
1 資本準備金			1,426,377			1,426,377	
2 その他資本剰余金							
自己株式処分差益		3	3		0	0	
資本剰余金合計			1,426,380	2.4		1,426,377	2.2
利益剰余金							
1 利益準備金			1,011,753			1,011,753	
2 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		24,728			24,728		
(2) 別途積立金		3,615,472	3,640,200		3,615,472	3,640,200	
3 当期末処分利益			961,092				
4 当期末処理損失						3,448,961	
利益剰余金合計			5,613,047	9.2		1,202,993	1.9
その他有価証券評価差額金			5,902,773	9.7		8,146,177	12.6
自己株式	6		26,216	0.0		28,721	0.0
資本合計			16,933,000	27.9		14,763,842	22.8
負債資本合計			60,768,735	100.0		64,734,057	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
営業収益							
1 自動車運送事業収益		15,332,823			15,518,504		
2 開発事業収益		4,323,075	19,655,899	100.0	5,644,786	21,163,291	100.0
営業費用							
1 自動車運送事業費用	1	14,875,641			15,318,959		
2 開発事業費用	2	3,126,015			4,247,207		
3 一般管理費	3	1,040,162	19,041,819	96.9	1,136,007	20,702,173	97.8
営業利益			614,079	3.1		461,117	2.2
営業外収益	4						
1 受取利息		5,911			15,548		
2 受取配当金		243,084			261,389		
3 営業補償金		596,026			625,910		
4 雑収入		132,055	977,077	5.0	143,478	1,046,326	4.9
営業外費用							
1 支払利息		416,530			431,700		
2 雑支出		52,891	469,422	2.4	70,453	502,153	2.4
経常利益			1,121,735	5.7		1,005,290	4.8
特別利益							
1 前期損益修正益	5				19,636		
2 投資有価証券譲渡益	6	1,493,757					
3 圧縮特別勘定取崩益		197,336					
4 固定資産受贈益		11,336			7,639		
5 貸倒引当金戻入益		46,392			34,200		
6 事故保険金					30,000		
7 解体撤去費補助金					21,864		
8 その他の特別利益		26,216	1,775,038	9.0	6,348	119,690	0.6
特別損失							
1 固定資産処分損	7	622,660			471,665		
2 投資有価証券評価損		250,000			650,000		
3 子会社支援損		1,519,491					
4 事業損失引当金繰入額					2,128,299		
5 減損損失	8				1,395,234		
6 その他の特別損失		83,666	2,475,817	12.6	40,128	4,685,327	22.1
税引前当期純利益			420,955	2.1			
税引前当期純損失						3,560,347	16.8
法人税、住民税 及び事業税		13,200			27,974		
法人税等調整額		187,499	200,699	1.0	712,708	740,683	3.5
当期純利益			220,256	1.1			
当期純損失						4,301,030	20.3
前期繰越利益			849,875			852,069	
中間配当額			109,039				
当期末処分利益			961,092				
当期末処理損失						3,448,961	

【利益処分計算書又は損失処理計算書】

利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			961,092		
利益処分数額					
配当金		109,023	109,023		
次期繰越利益			852,069		

(注) 日付は株主総会承認年月日である。

損失処理計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失					3,448,961
損失処理額					
任意積立金取崩額					
別途積立金取崩額				3,615,472	3,615,472
合計					166,511
利益処分数額					
任意積立金積立					
特別償却準備金積立				114,288	114,288
次期繰越利益					52,223

(注) 日付は株主総会承認年月日である。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部資本直入 法により処理し、売却原価は、移 動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価 法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 販売土地建物 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 販売土地建物 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっている。 ただし、賃貸資産及び、平成10年 4月1日以降取得した建物(建物附 属設備を除く)については、定額法 によっている。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっている。 (2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人 税法に規定する方法と同一の基準に よっている。 ただし、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額法に よっている。	(1) 有形固定資産 定率法によっている。 ただし、賃貸資産及び、平成10年 4月1日以降取得した建物(建物附 属設備を除く)については、定額法 によっている。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、主として法人税法に規定す る方法と同一の基準によっている。 (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上してい る。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、 支給見込額を計上している。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。</p> <p>(5) 事業損失引当金 子会社等の運営する事業のうち、将来発生する見込のある債務について、当社が負担すべき金額を計上している。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計処理の変更) 当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純損失に与える影響はない。</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p> <p>(5) 事業損失引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>(3) ヘッジ対象 借入金</p> <p>(4) ヘッジ方針 将来の金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(5) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理による金利スワップのため、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ対象 同左</p> <p>(4) ヘッジ方針 同左</p> <p>(5) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 支払利息の原価算入に関する事項 不動産開発事業において、大型の特定不動産開発物件に係る正常な開発期間中の支払利息については当該物件毎の取得原価に算入している。 当事業年度に取得原価に算入した支払利息の額 29,586千円</p> <p>(2) 消費税等の会計処理方法 税抜方法によっている。 また、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理している。</p>	<p>(1) 支払利息の原価算入に関する事項 同左 当事業年度に取得原価に算入した支払利息の額 24,700千円</p> <p>(2) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより、営業利益、経常利益に与える影響額は軽微であるが、税引前当期純損失は1,395,234千円増加している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、営業費用に計上している。この結果、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ38,679千円減少している。</p>

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>7 財務制限条項</p> <p>借入金のうちシンジケートローン契約には財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっている。</p> <p>(条項)</p> <p>(1) 各営業年度の決算期における連結貸借対照表及び貸借対照表に示される資本の部の金額をそれぞれ前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各営業年度の決算期における連結損益計算書及び損益計算書に示される経常損益がそれぞれ2期連続して損失とならないようにすること。</p>	<p>7 財務制限条項</p> <p>同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 営業費用の主要な費目は下記のとおりである。</p> <p>1 自動車運送事業</p> <p>人件費 7,432,240千円 (うち賞与引当金繰入額) (326,248) " (うち退職給付費用) (666,063) " 燃料油脂費 1,285,224 " 業務委託料 1,280,334 " 減価償却費 1,129,016 "</p> <p>2 開発事業</p> <p>人件費 245,950千円 (うち賞与引当金繰入額) (12,927) " (うち退職給付費用) (19,497) " 減価償却費 716,385 "</p> <p>3 一般管理費</p> <p>人件費 682,437千円 (うち賞与引当金繰入額) (23,825) " (うち退職給付費用) (34,180) " (うち役員退職引当金繰入額) (41,688) " 減価償却費 16,521 "</p> <p>2 関係会社に関する項目</p> <p>4 営業外収益</p> <p>受取配当金 193,311千円 雑収入ほか 99,229 "</p> <p>3 特別利益及び特別損失の内容</p> <p>特別利益</p> <p>5 前期損益修正益</p> <p>6 投資有価証券譲渡益</p> <p>投資有価証券 359,634千円 4 銘柄売却益</p> <p>子会社である三交興業(株)の支援のため、上場場有価証券を無償譲渡し、当該資産の時価と帳簿価額との差額(含み益相当額)を計上したものである。</p> <p>三交興業(株)投資有価証券譲渡益 1,134,123千円</p> <p>特別損失</p> <p>7 固定資産処分損</p> <p>鳥羽市畔蛸町字大坂 459,395千円 土地売却損 四日市市十七軒町除却及び見積撤去費 68,313千円 津新町ビル解体撤去費 32,854千円 尾鷲ドライブイン除却及び見積撤去費 27,478千円</p>	<p>1 営業費用の主要な費目は下記のとおりである。</p> <p>1 自動車運送事業</p> <p>人件費 7,195,350千円 (うち賞与引当金繰入額) (308,058) " (うち退職給付費用) (604,057) " 燃料油脂費 1,555,578 " 業務委託料 1,332,171 " 減価償却費 1,292,204 "</p> <p>2 開発事業</p> <p>人件費 249,482千円 (うち賞与引当金繰入額) (11,132) " (うち退職給付費用) (20,515) " 減価償却費 756,000 "</p> <p>3 一般管理費</p> <p>人件費 704,100千円 (うち賞与引当金繰入額) (24,810) " (うち退職給付費用) (39,245) " (うち役員退職引当金繰入額) (41,198) " 減価償却費 81,275 "</p> <p>2 関係会社に関する項目</p> <p>4 営業外収益</p> <p>受取配当金 215,302千円 雑収入ほか 121,494 "</p> <p>3 特別利益及び特別損失の内容</p> <p>特別利益</p> <p>5 前期損益修正益</p> <p>新勝浦観光開発(株) 過年度分受取利息 17,560千円</p> <p>6 投資有価証券譲渡益</p> <p>特別損失</p> <p>7 固定資産処分損</p> <p>鈴鹿営業所及び津営業所の移転統合等に伴う除却及び撤去費 174,742千円 津市藤方三交自動車サービス賃貸施設除却及び見積撤去費 154,202千円 三交イン桑名駅前補強工事による除却及び見積撤去費 89,011千円</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>												
<p>8 減損損失</p>	<p>8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="722 309 1318 432"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産6件</td> <td>三重県津市他</td> <td>土地・建物</td> <td>692,489</td> </tr> <tr> <td>遊休資産6件</td> <td>三重県菟野町他</td> <td>土地・建物等</td> <td>702,745</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、賃貸資産については管理会計上の区分を基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位毎に、遊休資産については個別物件単位で、資産のグルーピングを行っている。</p> <p>賃貸資産のうち、営業活動から生じる損益がマイナスの資産及び土地の市場価額が下落している資産について、また遊休資産のうち、現時点における使用見込がなく、市場価額が下落している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,395,234千円)として特別損失に計上している。減損損失の内訳は、土地1,311,065千円、建物66,914千円、その他17,255千円である。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に準ずる評価額により算定している。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	賃貸資産6件	三重県津市他	土地・建物	692,489	遊休資産6件	三重県菟野町他	土地・建物等	702,745
用途	場所	種類	減損損失 (千円)										
賃貸資産6件	三重県津市他	土地・建物	692,489										
遊休資産6件	三重県菟野町他	土地・建物等	702,745										

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)		工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	137,186	63,821	201,008	取得価額 相当額	90,704	63,821	154,526
減価償却 累計額 相当額	115,493	42,213	157,706	減価償却 累計額 相当額	46,761	61,853	108,615
期末残高 相当額	21,693	21,608	43,302	期末残高 相当額	43,943	1,967	45,911
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。				(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			22,291千円	1年以内			16,682千円
1年超			21,010 "	1年超			29,228 "
合計			43,302 "	合計			45,911 "
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			51,274千円	支払リース料			39,678千円
減価償却費相当額			51,274 "	減価償却費相当額			39,678 "
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。		同左	

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">145,563千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">106,710 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">66,229 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">26,826 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">69,165 "</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">446,677 "</td></tr> <tr><td>販売土地評価損</td><td style="text-align: right;">73,170 "</td></tr> <tr><td>事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">94,916 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">201,157 "</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">127,276 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">61,845 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,419,539 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">80,865 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,338,674 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">16,262千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">709,407 "</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,242,198 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,967,868 "</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,629,194 "</td></tr> </table>	賞与引当金	145,563千円	役員退職引当金	106,710 "	退職給付引当金	66,229 "	貸倒引当金損金算入限度超過額	26,826 "	投資有価証券評価損	69,165 "	関係会社株式評価損	446,677 "	販売土地評価損	73,170 "	事業損失引当金	94,916 "	繰越欠損金	201,157 "	固定資産除却損	127,276 "	その他	61,845 "	繰延税金資産小計	1,419,539 "	評価性引当額	80,865 "	繰延税金資産合計	1,338,674 "	固定資産圧縮積立金	16,262千円	投資有価証券評価差額金	709,407 "	関係会社株式評価差額金	3,242,198 "	繰延税金負債合計	3,967,868 "	差引：繰延税金負債の純額	2,629,194 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">137,944千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">45,076 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">123,997 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,472 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">69,165 "</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">707,327 "</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">485,588 "</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">73,170 "</td></tr> <tr><td>事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">948,365 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">92,579 "</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">122,171 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">127,010 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,942,869 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,240,394 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">702,475 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">16,262千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">76,510 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,165,966 "</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,287,483 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,546,223 "</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,843,747 "</td></tr> </table>	賞与引当金	137,944千円	役員退職引当金	45,076 "	退職給付引当金	123,997 "	貸倒引当金損金算入限度超過額	10,472 "	投資有価証券評価損	69,165 "	関係会社株式評価損	707,327 "	減損損失累計額	485,588 "	固定資産評価損	73,170 "	事業損失引当金	948,365 "	繰越欠損金	92,579 "	固定資産除却損	122,171 "	その他	127,010 "	繰延税金資産小計	2,942,869 "	評価性引当額	2,240,394 "	繰延税金資産合計	702,475 "	固定資産圧縮積立金	16,262千円	特別償却準備金	76,510 "	投資有価証券評価差額金	1,165,966 "	関係会社株式評価差額金	4,287,483 "	繰延税金負債合計	5,546,223 "	差引：繰延税金負債の純額	4,843,747 "
賞与引当金	145,563千円																																																																																
役員退職引当金	106,710 "																																																																																
退職給付引当金	66,229 "																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	26,826 "																																																																																
投資有価証券評価損	69,165 "																																																																																
関係会社株式評価損	446,677 "																																																																																
販売土地評価損	73,170 "																																																																																
事業損失引当金	94,916 "																																																																																
繰越欠損金	201,157 "																																																																																
固定資産除却損	127,276 "																																																																																
その他	61,845 "																																																																																
繰延税金資産小計	1,419,539 "																																																																																
評価性引当額	80,865 "																																																																																
繰延税金資産合計	1,338,674 "																																																																																
固定資産圧縮積立金	16,262千円																																																																																
投資有価証券評価差額金	709,407 "																																																																																
関係会社株式評価差額金	3,242,198 "																																																																																
繰延税金負債合計	3,967,868 "																																																																																
差引：繰延税金負債の純額	2,629,194 "																																																																																
賞与引当金	137,944千円																																																																																
役員退職引当金	45,076 "																																																																																
退職給付引当金	123,997 "																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,472 "																																																																																
投資有価証券評価損	69,165 "																																																																																
関係会社株式評価損	707,327 "																																																																																
減損損失累計額	485,588 "																																																																																
固定資産評価損	73,170 "																																																																																
事業損失引当金	948,365 "																																																																																
繰越欠損金	92,579 "																																																																																
固定資産除却損	122,171 "																																																																																
その他	127,010 "																																																																																
繰延税金資産小計	2,942,869 "																																																																																
評価性引当額	2,240,394 "																																																																																
繰延税金資産合計	702,475 "																																																																																
固定資産圧縮積立金	16,262千円																																																																																
特別償却準備金	76,510 "																																																																																
投資有価証券評価差額金	1,165,966 "																																																																																
関係会社株式評価差額金	4,287,483 "																																																																																
繰延税金負債合計	5,546,223 "																																																																																
差引：繰延税金負債の純額	4,843,747 "																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.8 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.1 "</td></tr> <tr><td>収用による特別控除</td><td style="text-align: right;">4.7 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19.2 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.7 "</td></tr> </table>	法定実効税率	40.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.8 "	住民税均等割	3.1 "	収用による特別控除	4.7 "	評価性引当額	19.2 "	その他	1.3 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7 "	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載を省略している。</p>																																																														
法定実効税率	40.1%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1 "																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.8 "																																																																																
住民税均等割	3.1 "																																																																																
収用による特別控除	4.7 "																																																																																
評価性引当額	19.2 "																																																																																
その他	1.3 "																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7 "																																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1	1株当たり純資産額 232円97銭	1	1株当たり純資産額 203円16銭
2	1株当たり当期純利益 3円03銭	2	1株当たり当期純損失 59円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしていない。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	220,256	
損益計算書上の当期純損失(千円)		4,301,030
普通株式に係る当期純利益(千円)	220,256	
普通株式に係る当期純損失(千円)		4,301,030
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,691	72,678

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
	<p>当社と当社の連結子会社である三交不動産㈱は、株式移転により両社の完全親会社となる共同持株会社を設立することについて基本的な合意に達し、平成18年4月26日開催の両社取締役会の決議を経て「共同持株会社設立に関する覚書」を締結し、平成18年6月28日及び平成18年6月29日の両社定時株主総会の決議を経て株式移転計画が承認された。</p> <p>(1)共同持株会社設立の目的</p> <p>両社は、これまで市場環境の変化に対応して個々のグループ会社の強化や再構築を行ってきたが、今後、さらなる規制緩和や顧客ニーズの変化に迅速かつ適切に対応し、グループ全体として持続的に成長・発展を続けていくために、グループ各社の持つ経営資源を全体の最適化の観点に立って再編することが必要であると認識し、両社は共同で持株会社を設立し、持株会社を中心とした経営体制に移行することにより、個別企業の枠にとらわれることなく、企業集団として事業再編を弾力的に行うことについて合意した。</p> <p>当社グループは今後、運輸関連事業、不動産関連事業、流通関連事業、レジャーサービス関連事業を主要事業分野として成長・発展を図るものとし、共同持株会社は、企業集団の経営管理に専念して、グループ全体の戦略の立案と各社の統括管理を行うことにより、企業集団としての企業価値向上を目指す。</p> <p>(2)共同持株会社設立の日程</p> <table border="0"><tr><td>平成18年4月26日</td><td>共同持株会社設立に関する覚書調印</td></tr><tr><td>平成18年5月19日</td><td>株式移転計画承認</td></tr><tr><td>平成18年6月28日 及び6月29日</td><td>両社定時株主総会にて株式移転計画承認</td></tr><tr><td>平成18年9月26日 (予定)</td><td>当社上場廃止日</td></tr><tr><td>平成18年10月1日 (予定)</td><td>株式移転日、持株会社上場日</td></tr><tr><td>平成18年10月2日 (予定)</td><td>持株会社設立登記日</td></tr></table> <p>(3)株式移転の条件等</p> <p>株式移転比率</p> <p>株式移転比率の算定は第三者機関のみずほ証券株式会社の評価を踏まえ、両社で交渉・協議を行い、決定した。</p> <p>三重交通㈱の株主にその所有する株式1株に対して1.0株 三交不動産㈱の株主にその所有する株式1株に対して11.2株 それぞれ共同持株会社の株式を割り立てる。</p> <p>設立後における新会社の上場申請に関する事項</p> <p>新たに設立する共同持株会社が、名古屋証券取引所市場第一部に新規上場申請を行うことを予定している。</p> <p>なお、株式移転に伴い、当社が名古屋証券取引所に上場している株式は、平成18年9月26日に上場廃止となる予定である。</p> <p>(4)共同持株会社の概要</p> <table border="0"><tr><td>商号</td><td>株式会社三交ホールディングス</td></tr><tr><td>設立年月日</td><td>平成18年10月1日(予定)</td></tr><tr><td>本店所在地</td><td>三重県津市中央1番1号</td></tr><tr><td>主な事業内容</td><td>株式所有によるグループ連結経営の立案と実行</td></tr><tr><td>代表者</td><td>代表取締役社長 奥田卓廣</td></tr><tr><td>資本金</td><td>30億円(予定)</td></tr><tr><td>事業年度</td><td>毎年4月1日～翌年3月31日</td></tr><tr><td>上場証券取引所</td><td>名古屋証券取引所市場第一部</td></tr></table>	平成18年4月26日	共同持株会社設立に関する覚書調印	平成18年5月19日	株式移転計画承認	平成18年6月28日 及び6月29日	両社定時株主総会にて株式移転計画承認	平成18年9月26日 (予定)	当社上場廃止日	平成18年10月1日 (予定)	株式移転日、持株会社上場日	平成18年10月2日 (予定)	持株会社設立登記日	商号	株式会社三交ホールディングス	設立年月日	平成18年10月1日(予定)	本店所在地	三重県津市中央1番1号	主な事業内容	株式所有によるグループ連結経営の立案と実行	代表者	代表取締役社長 奥田卓廣	資本金	30億円(予定)	事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日	上場証券取引所	名古屋証券取引所市場第一部
平成18年4月26日	共同持株会社設立に関する覚書調印																												
平成18年5月19日	株式移転計画承認																												
平成18年6月28日 及び6月29日	両社定時株主総会にて株式移転計画承認																												
平成18年9月26日 (予定)	当社上場廃止日																												
平成18年10月1日 (予定)	株式移転日、持株会社上場日																												
平成18年10月2日 (予定)	持株会社設立登記日																												
商号	株式会社三交ホールディングス																												
設立年月日	平成18年10月1日(予定)																												
本店所在地	三重県津市中央1番1号																												
主な事業内容	株式所有によるグループ連結経営の立案と実行																												
代表者	代表取締役社長 奥田卓廣																												
資本金	30億円(予定)																												
事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日																												
上場証券取引所	名古屋証券取引所市場第一部																												

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券(その他有価証券)		
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,363	1,312,963
(株)百五銀行	1,233,071	976,592
(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株)	500	500,000
(株)三重銀行	285,860	198,958
あいおい損害保険(株)	219,311	190,800
岡三ホールディングス(株)	134,410	181,050
A F L A C I n c .	33,486	176,475
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	77	139,788
近畿日本ツーリスト(株)	225,959	121,565
(株)第三銀行	227,215	93,158
みずほインベスターズ証券(株)	215,996	86,182
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	425	74,019
長島観光開発(株)	130,000	69,800
津駅前都市開発(株)	1,000	50,000
その他(36銘柄)	711,359	305,647
計	3,420,032	4,477,002

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	22,580,153	1,624,596	(66,914) [15,359] 862,949	23,341,800	8,928,843	732,917	14,412,956
構築物	3,665,422	250,414	[4,854] 178,342	3,737,494	2,146,924	155,524	1,590,569
機械装置	333,998	20,803	36,411	318,389	254,377	13,018	64,011
車両	20,290,086	898,659	[52,750] 1,485,746	19,701,999	16,905,338	106,011	2,796,661
工具器具備品	1,374,015	176,170	[3,808] 147,006	1,403,179	1,159,967	85,242	243,212
土地	9,729,225	1,234,055	(1,311,065) [6,209] 1,396,605	9,566,675			9,566,675
建設仮勘定	58,742	53,127	58,742	53,127			53,127
有形固定資産計	58,031,642	4,257,826	(1,377,979) [82,982] 4,166,803	58,122,666	29,395,452	2,046,813	28,727,214
無形固定資産							
借地権				26,939	927		26,012
ソフトウェア				382,225	146,273	57,475	235,952
その他の 無形固定資産				312,071	194,201	25,192	117,870
無形固定資産計				721,236	341,402	82,667	379,834
長期前払費用	11,045	247	6,443	4,850			4,850
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

建物	ヤマダ電機テックランド鈴鹿店 新築	842,142千円
	ニトリ津店 新築	370,810 "
	グランステーション津新町 新築	176,823 "
	中勢営業所 新築	161,710 "
構築物	中勢営業所 新築	112,847 "
車両	営業用車両 新造(46両)	754,052 "
工具器具備品	ホストコンピュータ代替	114,280 "
土地	津市あかつ台四丁目1番1(21,311平米)を中小企業基盤整備機構より購入	480,957 "
	津市大字藤方字南八木田1024番1(3,692.70平米)三重いすゞ自動車㈱より購入	161,465 "
	松阪市川井町社有地(1,463平米)を販売用資産より固定資産へ振替	157,034 "
	津市あかつ台四丁目1番10(6,188平米)を中小企業基盤整備機構より購入	139,003 "
	鈴鹿市北玉垣町字細田1681番1ほか計3筆(2,498.40平米)三重日産自動車㈱より購入	127,838 "
	津市高茶屋小森町字大新田2793-7(2,663.41平米)津卸商業センターより購入	100,000 "

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

建物	三交自動車サービス㈱(株)本社工場移転に伴う除却	471,500千円
	鈴鹿営業所移転に伴う除却	108,874 "
	津市大字藤方字亀ノ越971他 旧中部観光営業所なぎさ寮他 減損	48,387 "
	津市・優良建築物等整備事業の市街地再開発等補助金 グランステーション津新町1階賃貸施設 圧縮	14,378 "
	朝日町大字小向字御田317番1他 朝日シティヴォックス 減損	14,342 "
	菰野町大字菰野字湯之山8532他 新湯の山観光ホテル跡 減損	4,185 "
	日本バス協会・平成16年度運輸事業振興助成交付金 垂坂パークアンドバスライド整備事業 圧縮	530 "
	三重県バス協会・平成17年度運輸事業振興助成交付金 尾平パークアンドバスライド整備事業 圧縮	450 "
構築物	日本バス協会・平成16年度運輸事業振興助成交付金 垂坂パークアンドバスライド整備事業 圧縮	3,445 "
	日本バス協会・平成17年度運輸事業振興助成交付金に係る活性化事業助成金	

	南紀営業所防災用無線設備 圧縮	724 "
	津市・優良建築物等整備事業の市街地再開発等補助金 グランステーション津新町1階賃貸施設 圧縮	374 "
	三重県バス協会・平成17年度運輸事業振興助成交付金 南紀営業所防災用無線設備 圧縮	310 "
車両	営業用車両 除籍(67両)	1,390,235 "
	国土交通省・平成16年度低公害車普及促進対策費補助金 乗合低公害車両2両 圧縮	11,256 "
	三重県・平成17年度天然ガス自動車普及促進事業補助金 圧縮天然ガス車両2両 圧縮	10,000 "
	日本バス協会・平成17年度人と環境にやさしいバス等普及事業補助金 低床スロープ付車両19両 圧縮	9,131 "
	日本バス協会・平成16年度人と環境にやさしいバス等普及事業補助金 低床スロープ付車両20両 圧縮	7,558 "
	四日市市・四日市市低公害車普及等助成金 乗合低公害車両17両 圧縮	2,383 "
	三重県バス協会・平成17年度運輸事業振興助成交付金 液晶式運賃表示機17基 圧縮	2,028 "
	国土交通省・平成17年度公共交通移動円滑化設備整備費補助金 乗合車両2両 圧縮	2,000 "
	三重県バス協会・平成17年度運輸事業振興助成交付金 リフト付観光バス2両 圧縮	1,718 "
	日本バス協会・ディーゼル微粒子除去装置導入助成金 ディーゼル微粒子除去装置6基 圧縮	1,413 "
	伊勢市・低床バス(ノンステップバス)導入事業補助金 低床車両2両 圧縮	1,200 "
	国土交通省・平成16年度低公害車普及促進対策費補助金 ディーゼル微粒子除去装置6基 圧縮	1,131 "
	愛知県・平成16年度低公害車等導入促進費補助金 ディーゼル微粒子除去装置6基 圧縮	1,131 "
	国土交通省・平成16年度自動車事故対策費補助金 乗合車両1両 圧縮	998 "
	鳥羽市・公共交通移動円滑化設備整備費補助金 超低床ノンステップ車両2両 圧縮	800 "
工具器具備品	日本バス協会・平成17年度運輸事業振興助成交付金に係る活性化事業助成金	2,509 "
	南紀営業所防災用無線設備 圧縮	
	三重県バス協会・平成17年度運輸事業振興助成交付金 南紀営業所防災用無線設備 圧縮	1,075 "
	三重県バス協会・平成17年度運輸事業振興助成交付金 尾平パークアンドバスライド整備事業 圧縮	223 "
土地	菰野町大字千草字三ヶ立7072他(161,770.00平米) 菰野富士 減損	345,826 "
	津市大字藤方字亀ノ越971他(7,301.00平米) 旧中部観光営業所なぎさ寮他 減損	214,890 "
	滋賀県彦根市原町字平野717-5他(4,130.00平米) 原町土地 減損	169,962 "
	鳥羽市石鏡町字大木382番他(174,659.00平米) 石鏡南部の山斜面地 減損	168,270 "
	朝日町大字小向字御田317番1他(2,803.29平米) 朝日シティヴォックス 減損	113,990 "
	菰野町大字菰野字湯之山8532他(1,680.41平米) 新湯の山観光ホテル跡 減損	75,704 "
	津市納所町字西沢田476番地(2,652.00平米) 津市納所土地 減損	71,525 "
	津市新町一丁目179他(495.85平米) 津新町南隣地駐輪場 減損	70,920 "
	松阪市川井町時下大坪867-1(1,463.00平米) 川井町駐車場 減損	56,162 "
	津市河辺町字赤坂3547(2,990.47平米) 河辺町土地 減損	19,980 "
	津市・優良建築物等整備事業の市街地再開発等補助金 グランステーション津新町1階賃貸施設 圧縮	6,209 "
	伊勢市本町480他(110.96平米) 外宮前派出所敷地 減損	3,836 "

なお、当期減少額のうち、上段()内は減損損失の計上額(内書)、中段[]内は固定資産を圧縮記帳した金額(内書)である。

- 3 無形固定資産の金額は資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		4,017,015			4,017,015
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (千株)	(72,783)	()	()	(72,783)
	普通株式 (千円)	4,017,015			4,017,015
	計 (千株)	(72,783)	()	()	(72,783)
	計 (千円)	4,017,015			4,017,015
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	1,370,824			1,370,824
	再評価積立金 (千円)	55,552			55,552
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (千円)	3		2	0
	計 (千円)	1,426,380			1,426,377
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	1,011,753			1,011,753
	(任意積立金) 固定資産圧縮積立金 (千円)	24,728			24,728
	別途積立金 (千円)	3,615,472			3,615,472
	計 (千円)	4,651,954			4,651,954

- (注) 1 当期末における自己株式は110,665株である。
 2 再評価積立金は資産再評価法に基づき昭和47年度中に再評価積立金を資本準備金に組入れたものである。
 3 その他資本剰余金の当期減少は、自己株式処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	71,000	22,500	3,800	56,100	33,600
賞与引当金	363,000	344,000	363,000		344,000
役員退職引当金	266,111	41,198	194,900		112,409
事業損失引当金	236,700	2,130,000	1,700		2,365,000

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成18年3月31日現在における資産及び負債の内容は次のとおりである。

流動資産

(イ)現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	43,854
預金	
当座預金	97,743
普通預金	111,727
通知預金	1,570,000
郵便振替貯金	1,660
預金計	1,781,131
合計	1,824,986

(ロ)未収運賃

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
鈴鹿市 契約輸送	81,894
三交トライバル㈱ 団体貸切運賃ほか	81,766
三交旅行㈱ 団体貸切運賃ほか	77,729
三重県教育委員会 契約輸送	75,180
南伊勢町 契約輸送	72,790
伊賀市ほか 契約輸送ほか	724,221
合計	1,113,582

(発生及び回収状況並びに滞留状況)

期首未収運賃残高 (千円)	(A)	1,113,009
当期発生高 (千円)	(B)	8,369,085
当期回収高 (千円)	(C)	8,368,512
期末未収運賃残高 (千円)	(D)	1,113,582
回転率 (回)	$(B) \div \frac{(A) + (D)}{2}$	7.5
回収率 (%)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	88.3
滞留期間 (日)	$\frac{(A) + (D)}{(B) \times 1 / 365} \times \frac{1}{2}$	48.6

(八)未収金

相手先		金額(千円)
三交不動産㈱	土地販売代金ほか	1,668,241
津市	市街地再開発事業等補助金ほか	448,297
三重県	バス事業補助金ほか	298,458
三交旅行㈱	パルック販売代金ほか	83,670
紀北町	バス事業補助金ほか	13,125
松阪市ほか	バス事業補助金ほか	148,921
合計		2,660,714

(二)販売土地建物

内訳		土地面積(m ²)	金額(千円)
津市河芸町(杜の街)	土地	188,939	4,537,783
名古屋市中区上前津	土地等	811	810,648
名古屋市北区尾上町(メリア)	土地等	1,317	535,013
豊田市八草町	土地	69,140	220,830
鈴鹿市郡山町(太陽の街)	土地	13,008	174,094
志摩市阿児町ほか	土地等	86,454	346,063
合計		359,673	6,624,433

(ホ)貯蔵品

内訳		金額(千円)
営業車両用物品	油脂・部品・搭載品ほか	27,455
廃車車両		15,703
その他	乗車券ほか	14,713
合計		57,872

固定資産

(イ)関係会社株式

銘柄	株式数(株)	金額(千円)
三交不動産(株) 1	2,383,321	2,178,543
鳥羽シーサイドホテル(株) 1	8,000	150,000
御在所ロープウェイ(株) 1	300,000	150,000
その他17社 1	1,684,709	684,265
(株)松阪カントリークラブ 2	14,000	170,000
三重県観光開発(株) 2	29,500	147,500
三重交通商事(株) 2	750,000	37,386
その他3社 2	60,900	30,450
近畿日本鉄道(株) 3	27,438,916	12,594,462
合計	32,669,346	16,142,607

- (注) 1：子会社
2：関連会社
3：その他の関係会社

流動負債

(イ)短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,210,000
(株)百五銀行	2,146,000
(株)三重銀行	1,830,000
三重県信用農業共同組合連合会	1,000,000
(株)三菱東京UFJ銀行	490,000
(株)第三銀行ほか	650,000
合計	8,326,000

固定負債

(イ)長期借入金

借入先	金額(千円)	1年以内返済額(外書)(千円)
(株)百五銀行	5,240,000	
日本政策投資銀行	2,980,400	383,800
(株)三重銀行	2,010,000	
(株)みずほコーポレート銀行	1,750,000	
三菱UFJ信託銀行(株)	1,064,500	325,500
日本生命保険(相)ほか	5,944,552	996,444
合計	19,039,452	1,705,744

(ロ)財団抵当借入金

借入先	金額(千円)	1年以内返済額(外書)(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,918,000	937,000
合計	2,918,000	937,000

(ハ)繰延税金負債

内訳	金額(千円)
投資有価証券評価差額金	1,165,966
関係会社株式評価差額金	4,287,483
その他	92,772
繰延税金資産との相殺	291,644
合計	5,254,578

(ニ)預り敷金

内訳	金額(千円)
賃貸敷金	1,217,174
賃貸保証金	3,282,442
その他	154,578
合計	4,654,196

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、5,000株券、1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、5株券、1株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録手数料	以下の金額の合計額 申請1件につき 8,600円 株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	伊勢新聞及び中日新聞
株主に対する特典	<p>株主優待乗車証及び株主優待乗車券は毎決算期(3月31日)及び毎年9月30日現在の株主(実質株主を含む。)に対し、次の基準により毎年6月1日及び12月1日に発行する。</p> <p>1 株主優待乗車証</p> <p>(1) 24,000株以上40,000株未満 次の2種のうち、いずれか1種を株主選択 <input type="checkbox"/> 桑名、四日市及び中勢各営業所所管路線 <input type="checkbox"/> 中勢、伊賀、松阪、伊勢、志摩及び南紀各営業所所管路線</p> <p>(2) 40,000株以上 全線</p> <p>2 株主優待乗車券</p> <p>(1) 8,000株以上16,000株未満 乗車券12枚 (2) 16,000株以上24,000株未満 乗車券24枚 (注)いずれも特定路線を除く。 特定路線 高速鳥羽大宮線、高速伊賀品川線、高速南紀大宮線、伊賀大 阪高速線、名古屋長島温泉高速線、栄長島温泉高速線、名古 屋上野高速線、名古屋南紀高速線、桑名中部国際空港高速 線、四日市中部国際空港高速線、鳥羽中部国際空港線、ユニ バーサル・スタジオ・ジャパン線及び伊勢志摩定期観光線</p>

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をできない場合の公告方法は、伊勢新聞及び中日新聞に掲載する方法とする。

なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

(ホームページアドレス <http://www.sanco.co.jp/kaisya/koukoku.html>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第121期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日東海財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書 平成17年9月29日東海財務局長に提出。

(3) 臨時報告書の訂正報告書

平成17年9月29日提出の臨時報告書(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に係る訂正報告書 平成17年10月27日東海財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第117期(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)平成17年12月13日東海財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第118期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)平成17年12月13日東海財務局長に提出。

(6) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第119期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)平成17年12月13日東海財務局長に提出。

(7) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第120期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)平成17年12月13日東海財務局長に提出。

(8) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第121期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年12月13日東海財務局長に提出。

(9) 半期報告書

事業年度 第122期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月20日東海財務局長に提出。

(10) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書 平成18年4月26日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

三重交通株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前 野 紘 一

代表社員
業務執行社員 公認会計士 名 倉 真知子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三重交通株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三重交通株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

三重交通株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前 野 紘 一

代表社員
業務執行社員 公認会計士 名 倉 真 知 子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三重交通株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三重交通株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損会計に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成18年4月26日に会社とその連結子会社である三交不動産株式会社は、平成18年10月1日を株式移転日とする共同持株会社設立に関する覚書を締結し、同年5月19日の両社の取締役会において株式移転計画を承認した旨を記載している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

三重交通株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前 野 紘 一

代表社員
業務執行社員 公認会計士 名 倉 真 知 子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三重交通株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第121期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三重交通株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

三重交通株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前 野 紘 一

代表社員
業務執行社員 公認会計士 名 倉 真 知 子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三重交通株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第122期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三重交通株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損会計に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成18年4月26日に会社とその子会社である三交不動産株式会社は、平成18年10月1日を株式移転日とする共同持株会社設立に関する覚書を締結し、同年5月19日の両社の取締役会において株式移転計画を承認した旨を記載している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。